

安曇野市人口ビジョン

[第2版]



安曇野

令和2年3月
長野県安曇野市

目次

1	はじめに	
(1)	将来にわたって持続する「田園産業都市 安曇野」の実現に向けて	4
(2)	人口ビジョン作成の流れ	5
2	人口の現状分析	
(1)	安曇野市の年齢別人口（H31.4.1現在）【図表1】	7
(2)	安曇野市の人口の推移【図表2】	8
(3)	安曇野市の人口の推移（推計の比較）【図表3】	9
(4)	安曇野市の人口の推移（旧町村ごと）【図表4】	10
(5)	安曇野市の人口増減の要因【図表5】	11
(6)	安曇野市の人口増減の要因（散布図）【図表6】	12
(7)	安曇野市の転入・転出数、出生・死亡数の推移【図表7】	13
(8)	安曇野市の出生数と女性数（15-49歳）の推移【図表8】	14
(9)	長野県19市の合計特殊出生率【図表9】	15
(10)	合計特殊出生率の推移（他市との比較）【図表10】	16
(11)	出産適齢女性の有配偶者割合と出生率（他市との比較）【図表11】	17
(12)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（全体）【図表12】	18
(13)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（男性）【図表13】	19
(14)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（女性）【図表14】	20
(15)	安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（5年前との比較）【図表15】	21
(16)	安曇野市の年齢階級別社会動態の長期的動向（全体）【図表16】	22
(17)	安曇野市の年齢階級別社会動態の長期的動向（男性及び女性）【図表17】	23
(18)	安曇野市の就業先別就業者数【図表18】	24
(19)	安曇野市の年齢別就業者割合【図表19】	25
(20)	安曇野市の就業地別就業者数【図表20】	26
3	将来人口の推計	
(1)	総人口・年齢区分別人口の推計【図表21】	28
(2)	人口減少が地域に与える影響	29
(3)	自然動態・社会動態が改善した場合の推計パターン（前提条件）	30
(4)	各推計パターンの総人口の比較【図表22】	31
(5)	自然動態・社会動態の改善効果の比較【図表23】	32
4	人口の将来展望	
(1)	安曇野市の目標人口	34
(2)	目指すべき将来の方向	35
(3)	目標とする将来展望人口【図表24】	36
(4)	将来展望人口（自然動態への効果）【図表25】	37
(5)	0-4歳の人口推移【図表26】	38
(6)	将来展望人口（社会動態への効果）【図表27】	39
(7)	年少人口（0-14歳人口）への影響【図表28】	40
(8)	生産年齢人口（15-64歳人口）への影響【図表29】	41
(9)	老年人口（65歳以上人口）への影響【図表30】	42

1 はじめに

(1) 将来にわたって持続する「田園産業都市 安曇野」の実現に向けて

日本の人口は、2008（H20）年から始まった「人口減少時代の到来」により、現状のままでは、今後、生産人口の減少と老年人口の増加を伴いながら少子高齢化が加速度的に進行し、2040年代には日本の人口は、毎年90万人程度減少すると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少が社会に及ぼすマイナスの影響は計り知れないと言わざるを得ません。

この現状を打破すべく、政府は2014（H26）年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

その後、2019（R1）年12月には、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策の方向性等を提示する第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

本市においてもこれを受け、人口の現状を分析し、将来にわたって持続する「田園産業都市 安曇野」の実現に向け、本市の目指すべき方向を示す「安曇野市人口ビジョン 第2版」を策定しました。

(2) 人口ビジョン作成の流れ

- 人口ビジョンでは、人口の現状分析や将来人口の推計を踏まえ、人口の将来像に対する「目標」を定めるとともに、目標を実現するために具体的にすべきことについて、その将来展望を提示します。

1 人口の現状分析

(1) 人口動向の分析

- 総人口や年齢3区分別人口の推移
- 出生数、死亡数
- 転出入数の時系列の状況分析
- 就業者状況の分析 等

(2) 将来人口の推計と分析

- 出生率の推計
- 自然増減・社会増減の影響度の分析 等



2 人口の将来展望

・ 将来展望に必要な調査・分析

結婚・出産・子育てや移住に関する意識や希望等について

・ 目指すべき将来の方向

人口減少に向けた現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示

・ 人口の将来展望

自然増減

+

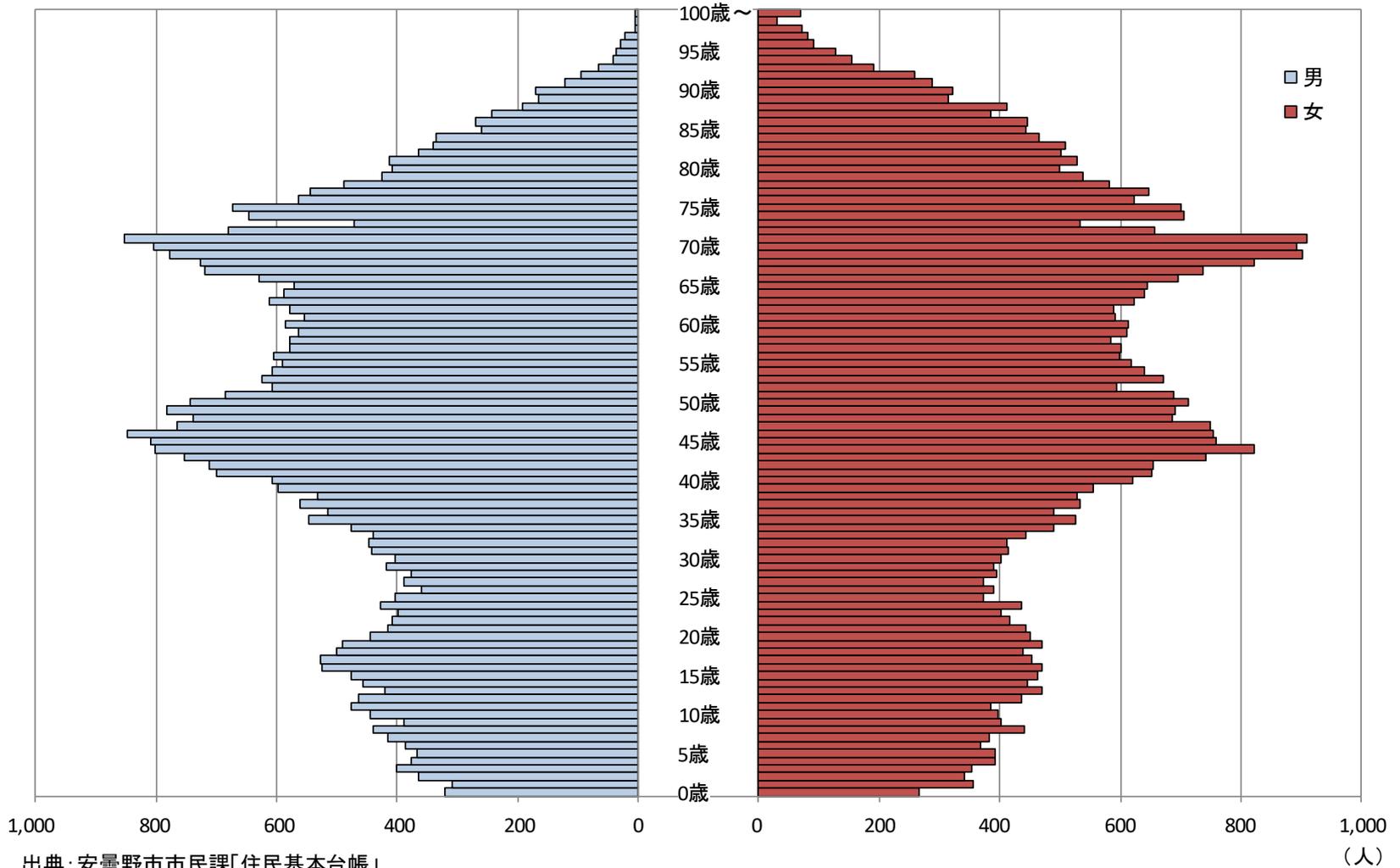
社会増減

総人口・年齢3区分別人口等の
将来を展望

人口の現状分析

(1) 安曇野市の年齢別人口 (H31.4.1現在) 【図表1】

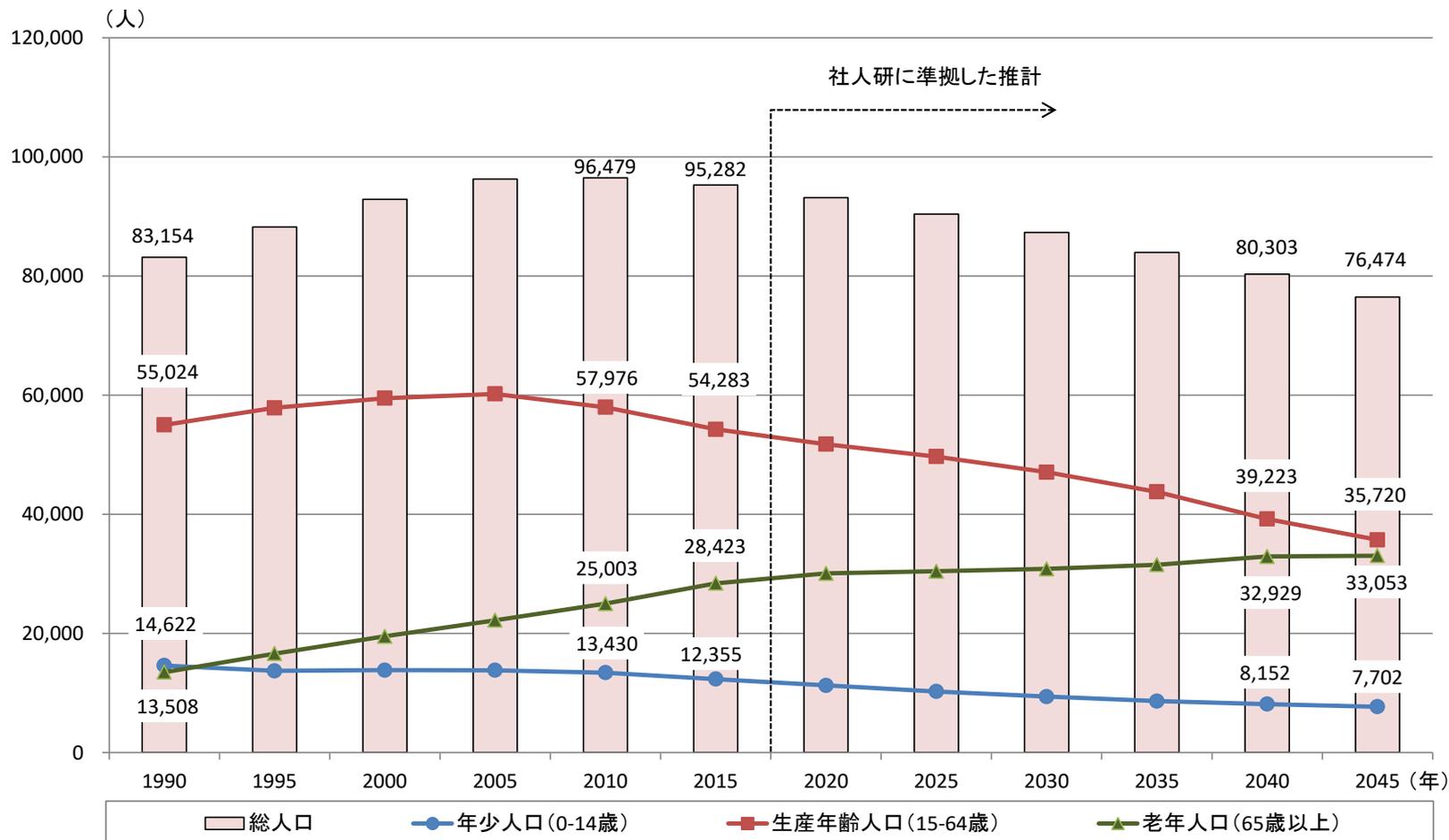
- ・ 国の人口ピラミッドと相似し、第1次ベビーブーム (概ね70歳前後) と第2次ベビーブーム (概ね50歳前後) の2つのピークがある形状となっています。
- ・ 20歳代前半で大幅に人口が少なくなっており、高校卒業後に進学・就職等で市外に流出していることがわかります。



出典: 安曇野市市民課「住民基本台帳」

(2) 安曇野市の人口の推移 【図表2】

- ・ 総人口は、2010（H22）年をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によると今後30年間（2015年から2045年）で、総人口は約20%減少し、年少人口、生産年齢人口も、それぞれ約38%、約34%減少する見通しです。
- ・ 年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は、2045（R27）年まで増加する見通しです。



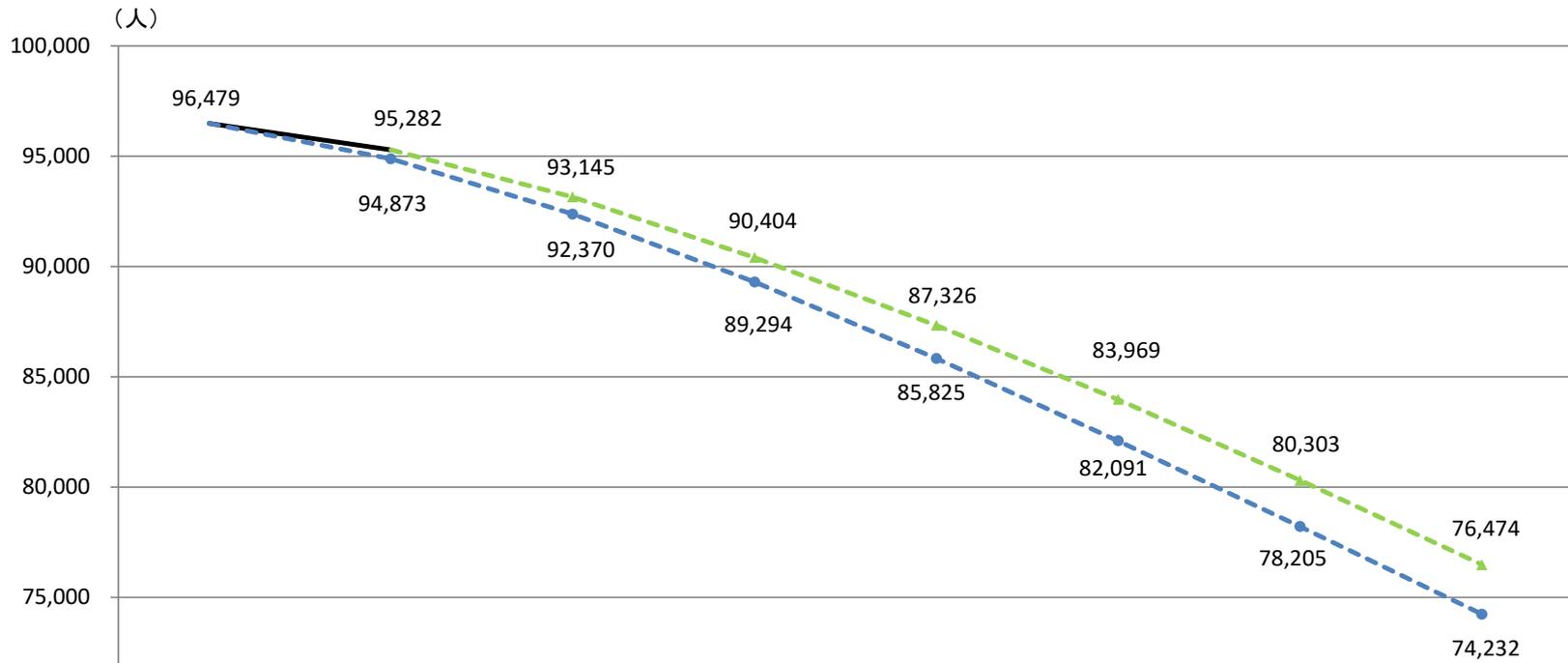
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

注：総人口には、年齢不詳も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

(3) 安曇野市の人口の推移 (推計の比較)

【図表3】

- ・国勢調査によると2015（H27）年の人口は95,282人であり、前回人口ビジョン策定時の社人研推計（平成25年3月推計）に準拠した推計（以下、社人研推計準拠（前回））を409人上回りました。
- ・新たな社人研推計（平成30（2018）年推計）に準拠した推計をみると、30年後の2045（R27）年の人口は、2015（H27）年より約19,000人減少するものの、社人研推計準拠（前回）と比べ約2,200人上回る見通しです。



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045 (年)
社人研推計準拠(前回)との比較		+409	+775	+1,110	+1,501	+1,878	+2,099	+2,243

実績値
 社人研推計準拠
 社人研推計準拠(前回)

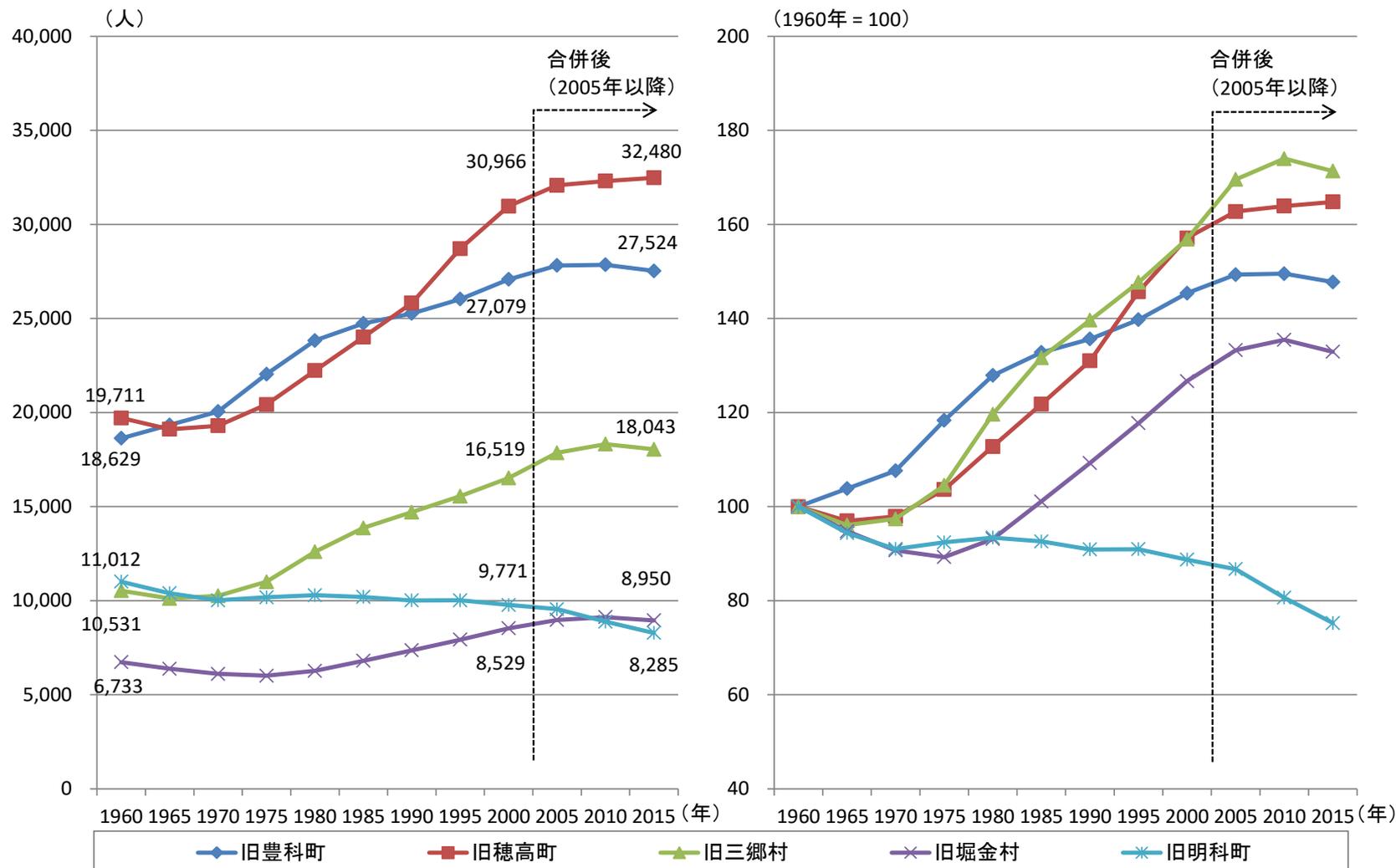
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

注：端数処理の関係で、社人研推計準拠(前回)との比較は、グラフ上の数値から得られる計算結果と異なる場合がある。

(4) 安曇野市の人口の推移 (旧町村ごと)

【図表4】

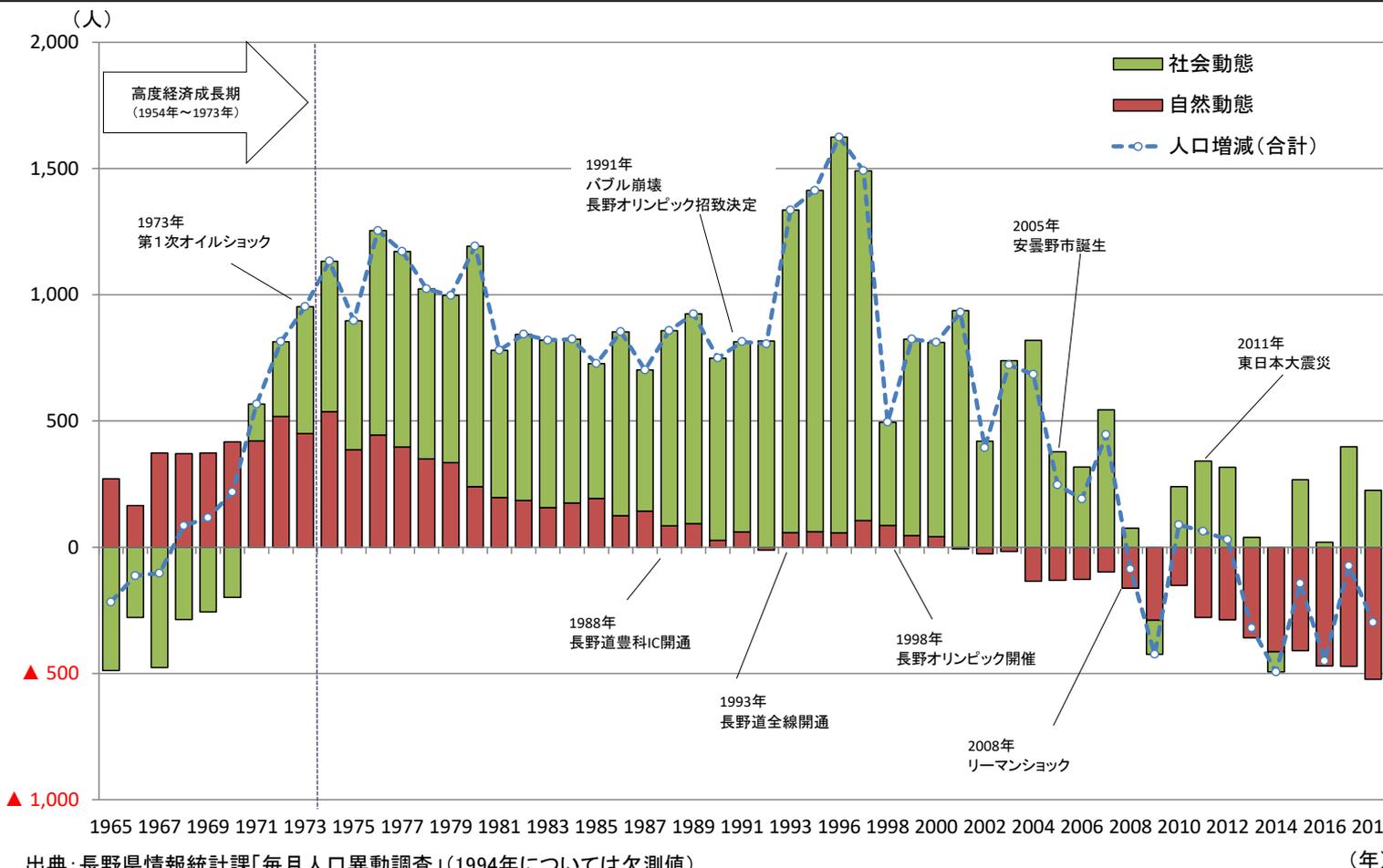
- 合併前の旧町村ごとの人口推移をみると、明科地域を除いては、1970年代以降、人口は増加傾向にありました。
- 2015 (H27) 年は、旧穂高町を除く4地域で人口が減少しています。



出典: 総務省「国勢調査」

(5) 安曇野市の人口増減の要因 【図表5】

- ・自然動態は、1974（S49）年をピークに減少傾向にあり、2001（H13）年にマイナスに転じました。その後マイナス幅は拡大を続けています。
- ・社会動態は、1971（S46）年以降、2009（H21）年、2014（H26）年を除いてプラスで推移していますが、最近10年は500人以下にとどまっております、1970年代後半から2000年代前半と比べると低い水準です。
- ・結果として、自然減が社会増を上回り、2013（H25）年以降は、人口減少が続いています。

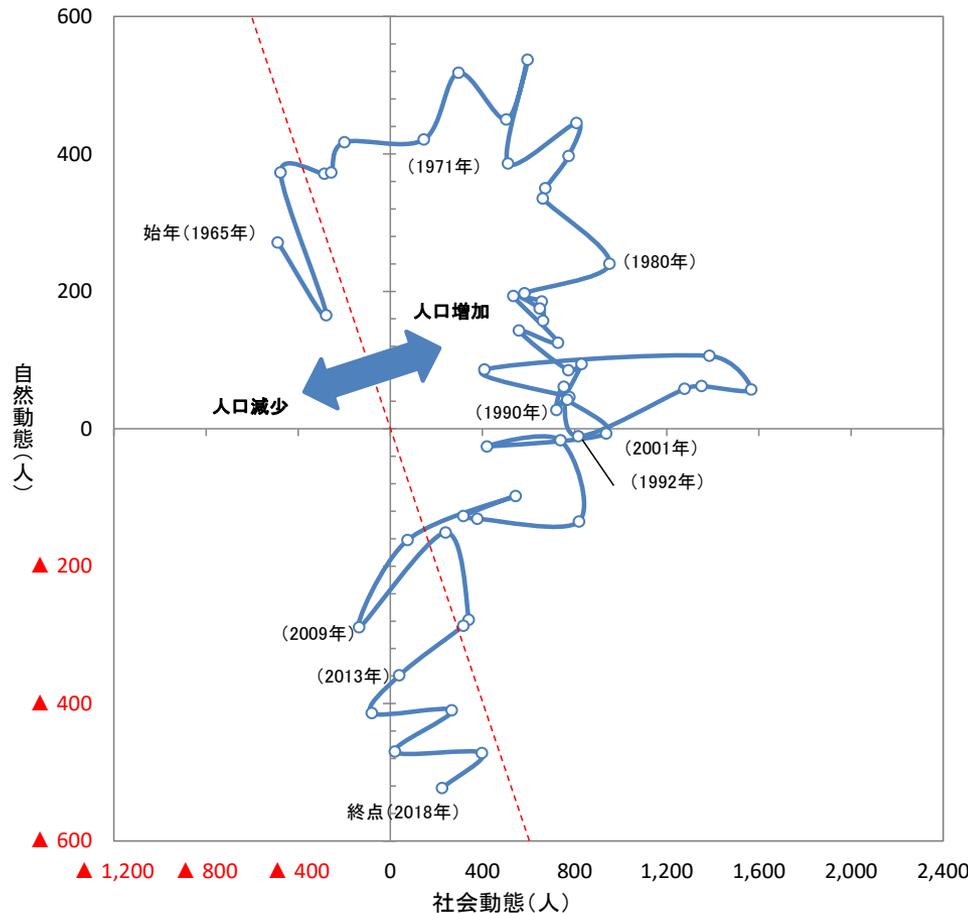


出典：長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(1994年については欠測値)
 注：社会動態は「転入－転出」(記載、消除を除く)

(6) 安曇野市の人口増減の要因 (散布図)

【図表 6】

- 1971 (S46) 年から2000 (H12) 年は、1992 (H4) 年を除いて自然動態、社会動態ともにプラスで推移しており、人口増加が続いていました。
- 2001 (H13) 年に自然減に転じましたが、社会増で補っていたため、全体としてはその後も人口は増加傾向でした。しかし、2013 (H25) 年以降は、自然減を社会増が補いきれず、人口減少が続いています。



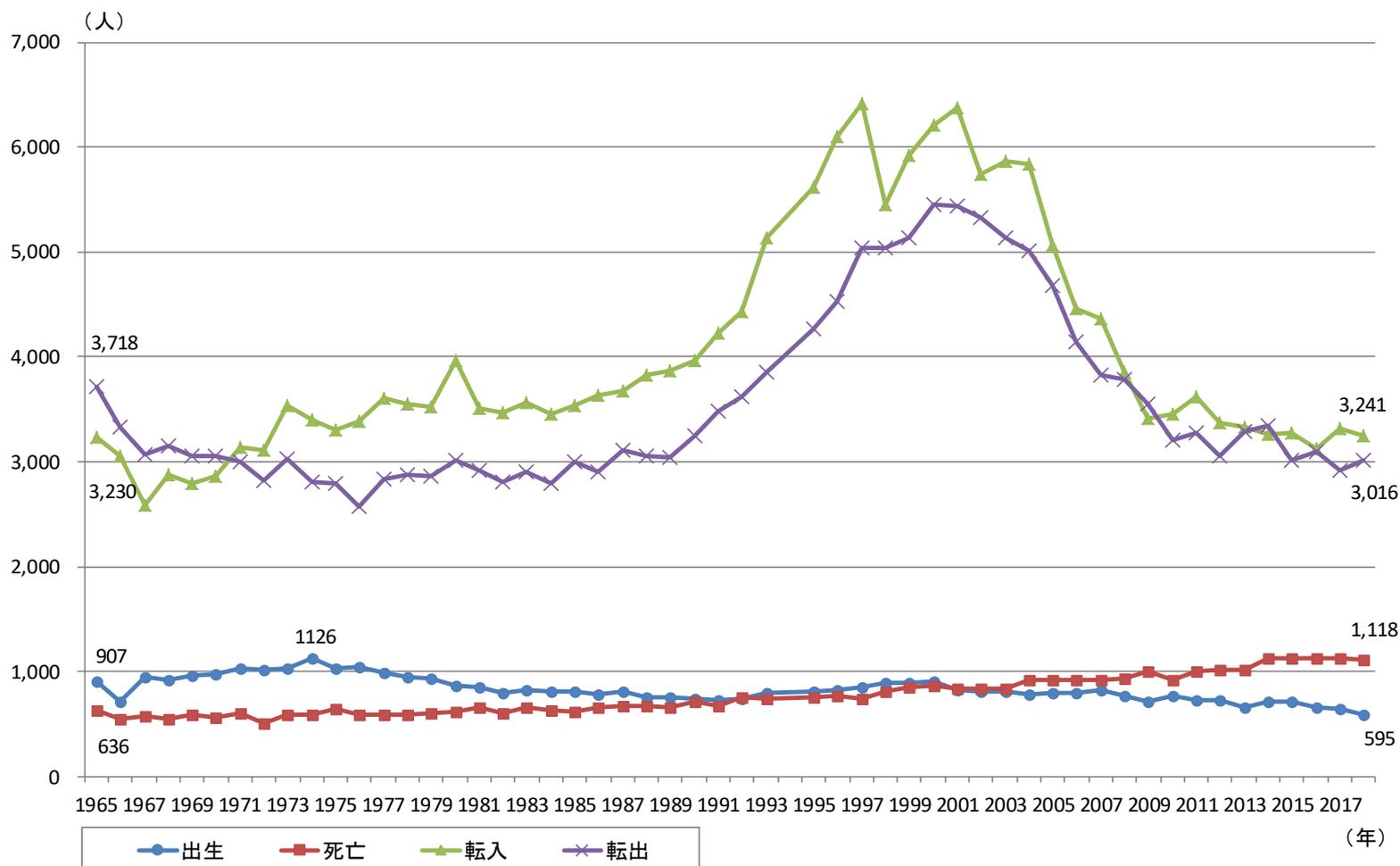
《左図データ一部抜粋》

年	社会動態(人)	自然動態(人)
1999	778	46
2000	769	42
2001	937	▲ 7
2002	420	▲ 26
2003	739	▲ 17
2004	819	▲ 135
2005	378	▲ 131
2006	318	▲ 127
2007	544	▲ 98
2008	75	▲ 162
2009	▲ 135	▲ 289
2010	240	▲ 151
2011	341	▲ 278
2012	317	▲ 287
2013	39	▲ 359
2014	▲ 80	▲ 414
2015	267	▲ 410
2016	20	▲ 470
2017	398	▲ 472
2018	225	▲ 523

出典:長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(1994年については欠測値)
 注:社会動態は「転入-転出」(記載、消除を除く)

(7) 安曇野市の転入・転出数、出生・死亡数の推移 【図表7】

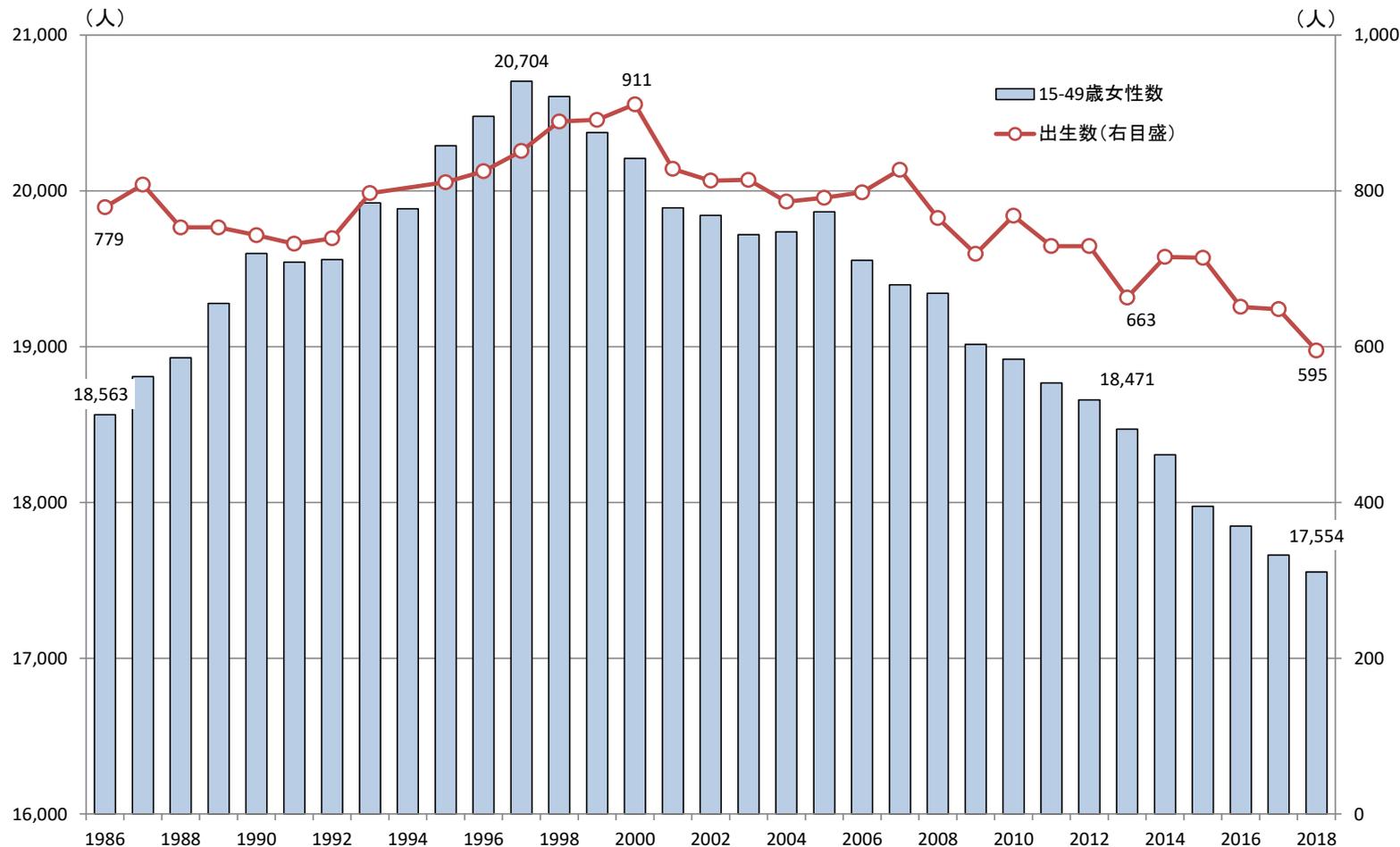
- 1971 (S46) 年～1974 (S49) 年の第2次ベビーブーム以降、出生数は減少傾向にあります。
- 2001 (H13) 年以降は、死亡数が出生数を上回っており、その差は拡大傾向にあります。
- 転入と転出は、概ね同じトレンドで推移していますが、近年の転入超過幅は、1970年代後半から2000年代前半と比べると、低水準に留まっています。



出典：長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(1994年については欠測値)

(8) 安曇野市の出生数と女性数（15-49歳）の推移 【図表8】

- 15歳～49歳の女性数は、1997（H9）年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向にあります。
- 2018（H30）年の15歳～49歳の女性数は17,554人と、5年前の2013（H25）年（18,471人）に比べ、約5%減少しています。
- 2018（H30）年の出生数は595人と、5年前の2013（H25）年（663人）に比べ、約10%減少しています。



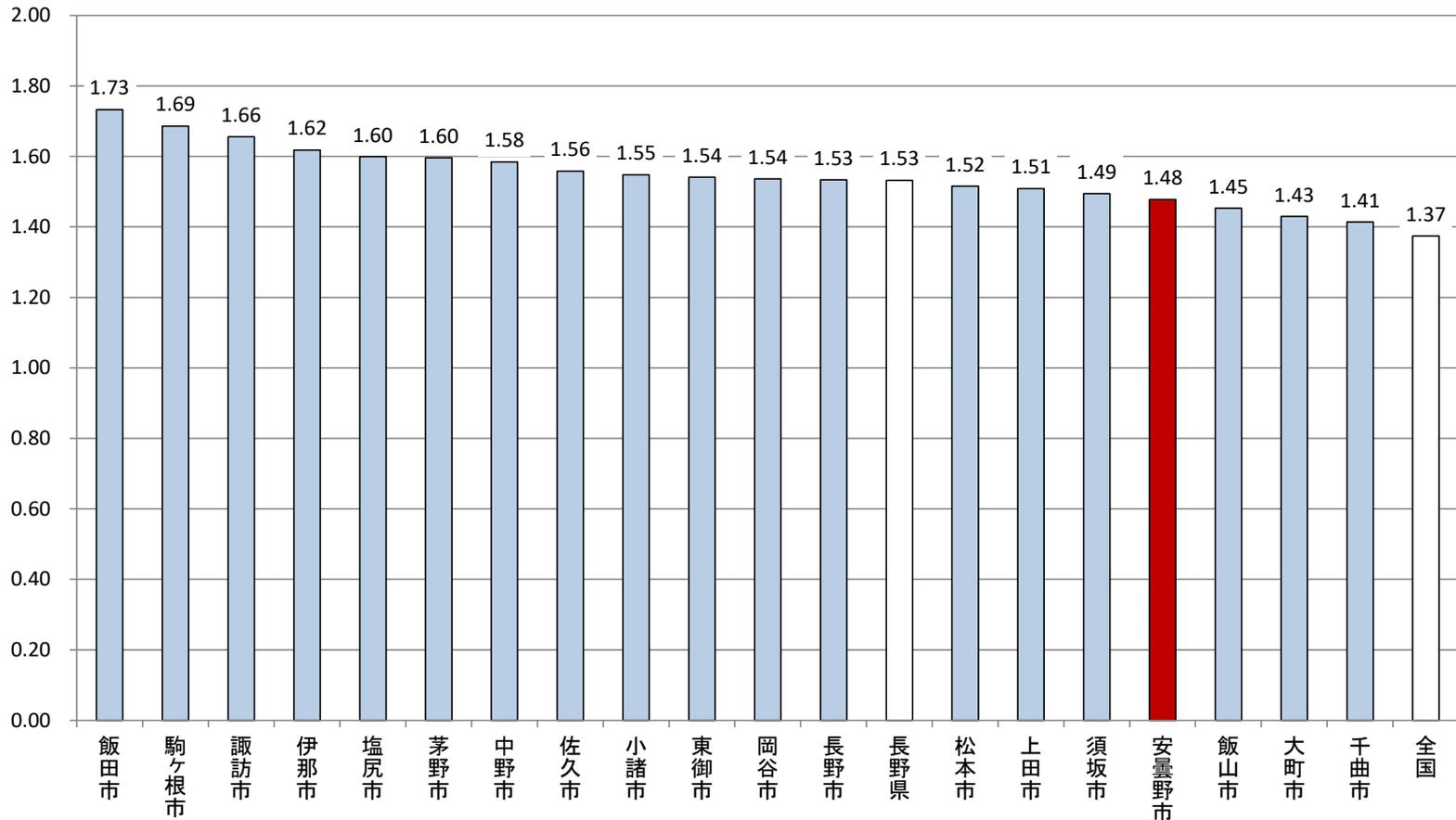
出典：長野県情報統計課「毎月人口異動調査」(1994年の出生数については欠測値)

注：15-49歳女性数は各年4月1日時点

(年)

(9) 長野県19市の合計特殊出生率 【図表9】

- ・本市のH25～29年の合計特殊出生率は1.48と長野県の1.53を下回っており、県内19市中16番目と低位で推移しています。(H20～24年は19市中17番目。H15～19年は19市中19番目。)
- ・H25～29年における本市の出生率(1.48)が、長野県と同程度の水準(1.53)であるためには、同期間中の本市の出生数が実績値よりも、毎年25人程度上回る必要があったものと推計されます。(15～49歳女性の各5歳階級(7階級)の出生数が、それぞれ実績値よりも毎年3.6人上回っていた場合)



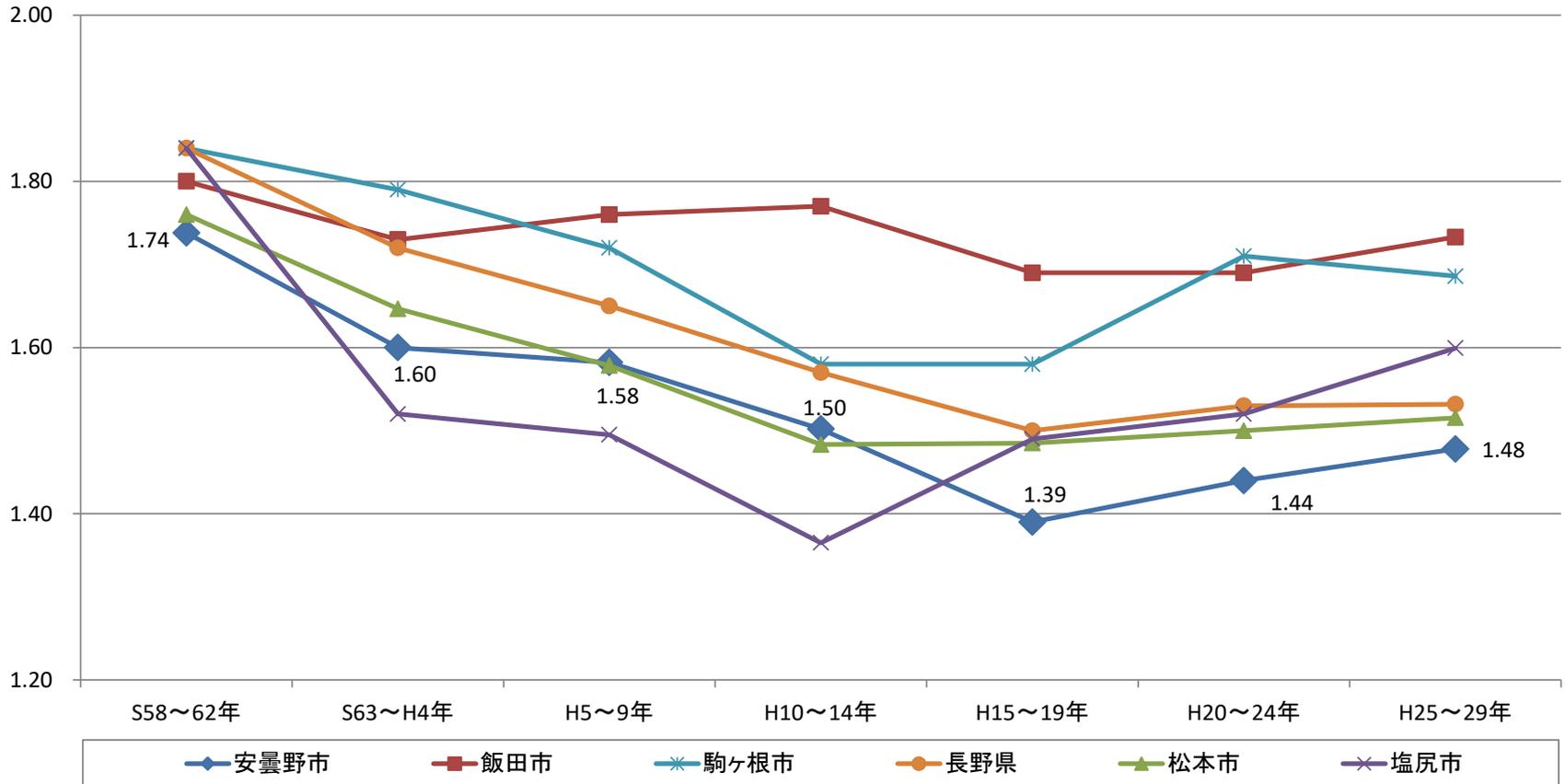
出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」、長野県情報統計課「毎月人口異動調査」から推計。

注1：H25～29年の合計特殊出生率の平均値。

注2：推計に用いた女性人口は、全国は「人口推計」、長野県・県内19市は「毎月人口異動調査」の値。(各年4月1日時点)

(10) 合計特殊出生率の推移（他市との比較）【図表10】

・ H15～19年と比較すると、本市の合計特殊出生率は上昇してきているものの、他の自治体と比較すると依然として低く、県の値を下回っています。



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」、「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」、長野県情報統計課「毎月人口異動調査」

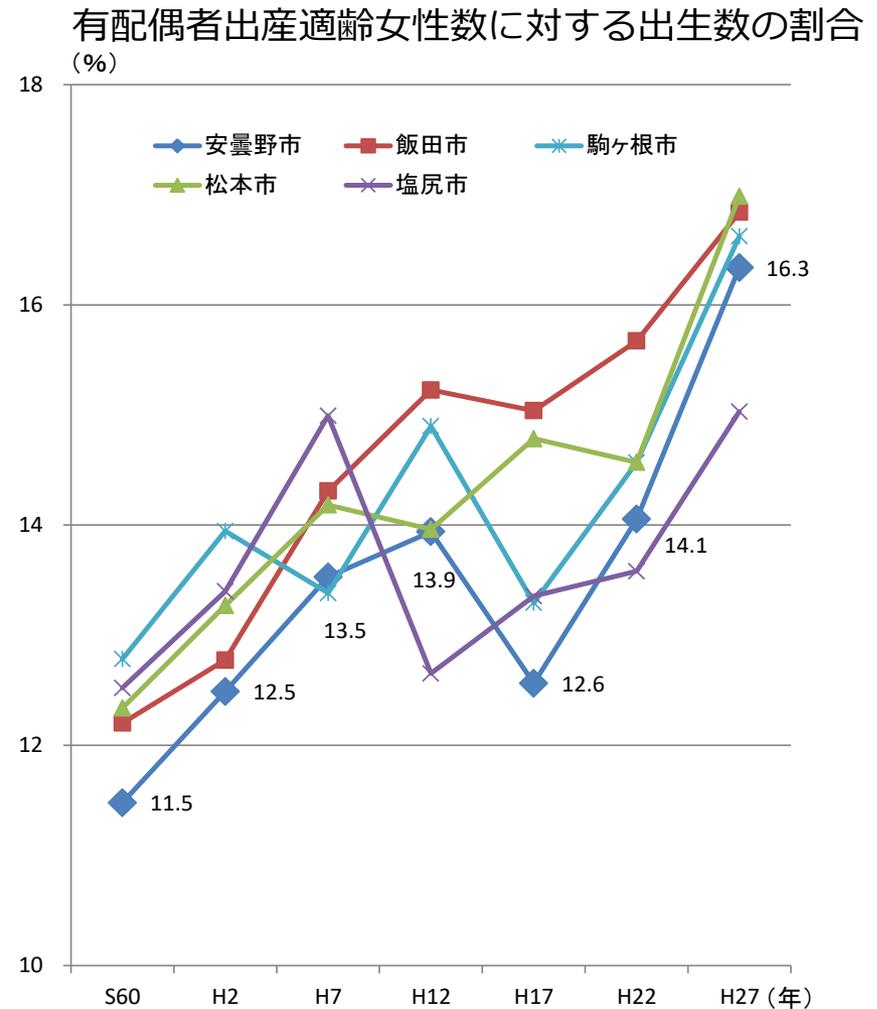
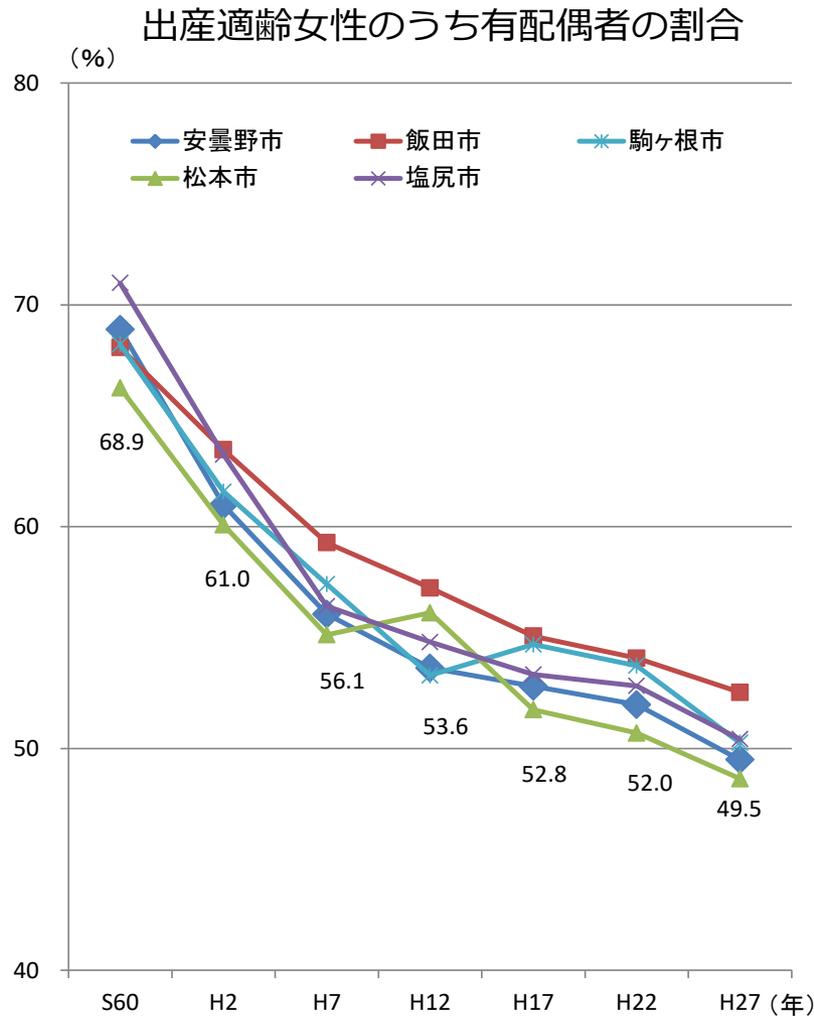
注1：H24年以前は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)」の値。

注2：H25～29年は、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」、長野県情報統計課「毎月人口異動調査」から推計。

注3：H24年以前とH25年以降は推計方法が異なるため、時系列比較には注意する必要がある。

(11) 出産適齢女性の有配偶者割合と出生率（他市との比較）【図表11】

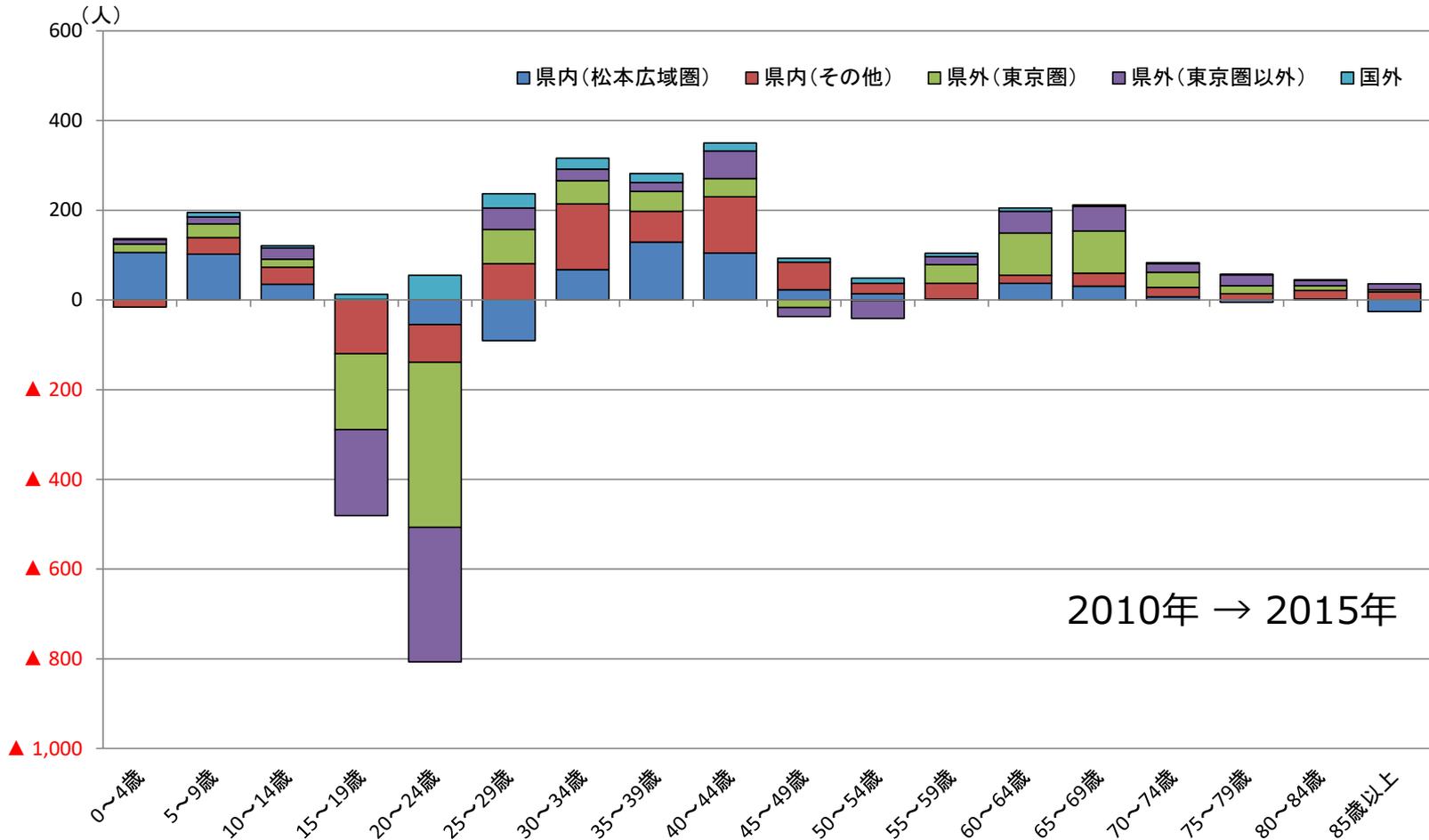
- ・ 出産適齢女性のうち有配偶者の割合は、他市と比較して依然として低い水準にあります。
- ・ 有配偶者出産適齢女性数に対する出生数の割合は、H22年以降、合計特殊出生率の高い飯田市、駒ヶ根市との差が縮小してきています。



出典：総務省「国勢調査」、長野県情報統計課「毎月人口異動調査」
 注：ここでは20～39歳の女性を出産適齢女性として他市との比較を行った。

(12) 安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（全体）【図表12】

- ・ 2010（H22）年から2015（H27）年間の社会移動の状況みると、10代後半と20代前半で大きく転出超過となっており、進学・就職等により市外に人口が流出しているものと考えられます。それ以外の年齢層では、概ね転入超過であることがわかります。
- ・ 30代と40代前半の子育て世帯の転入に伴い、これに関連して0～9歳が県内（松本広域圏）から転入していることが推測されます。

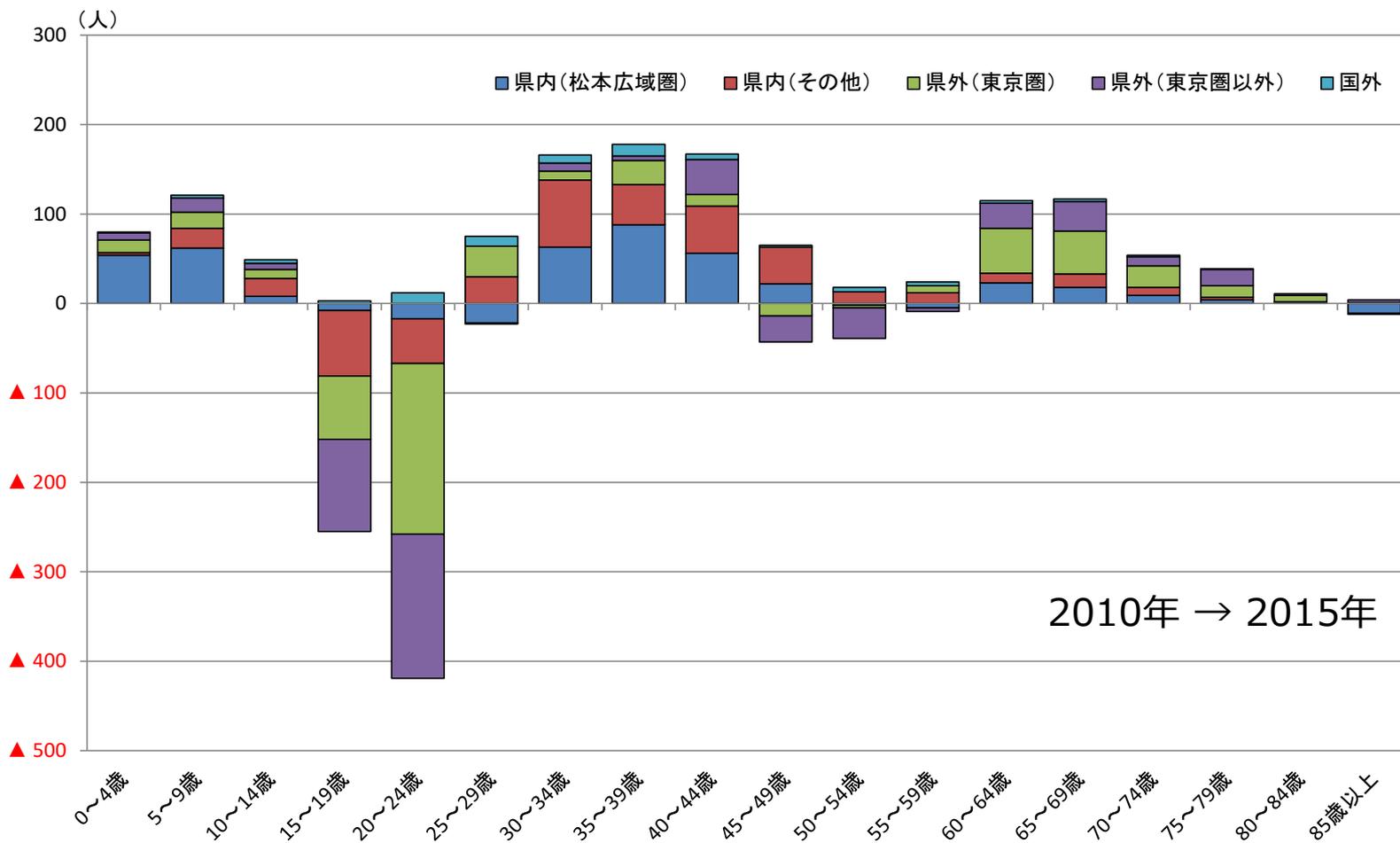


出典：総務省「平成27年国勢調査」

注：松本広域圏は、松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村。

(13) 安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（男性）【図表13】

- ・10代後半と20代前半の転出超過が顕著であり、特に県外への転出が目立ちます。
- ・30代と40代前半では、県内からの転入が多く、これに関連して0～9歳が転入しているものと推測されます。
- ・また、60代の県外からの転入超過が顕著であり、定年退職後に本市に移住を希望する方が多いと推測されます。

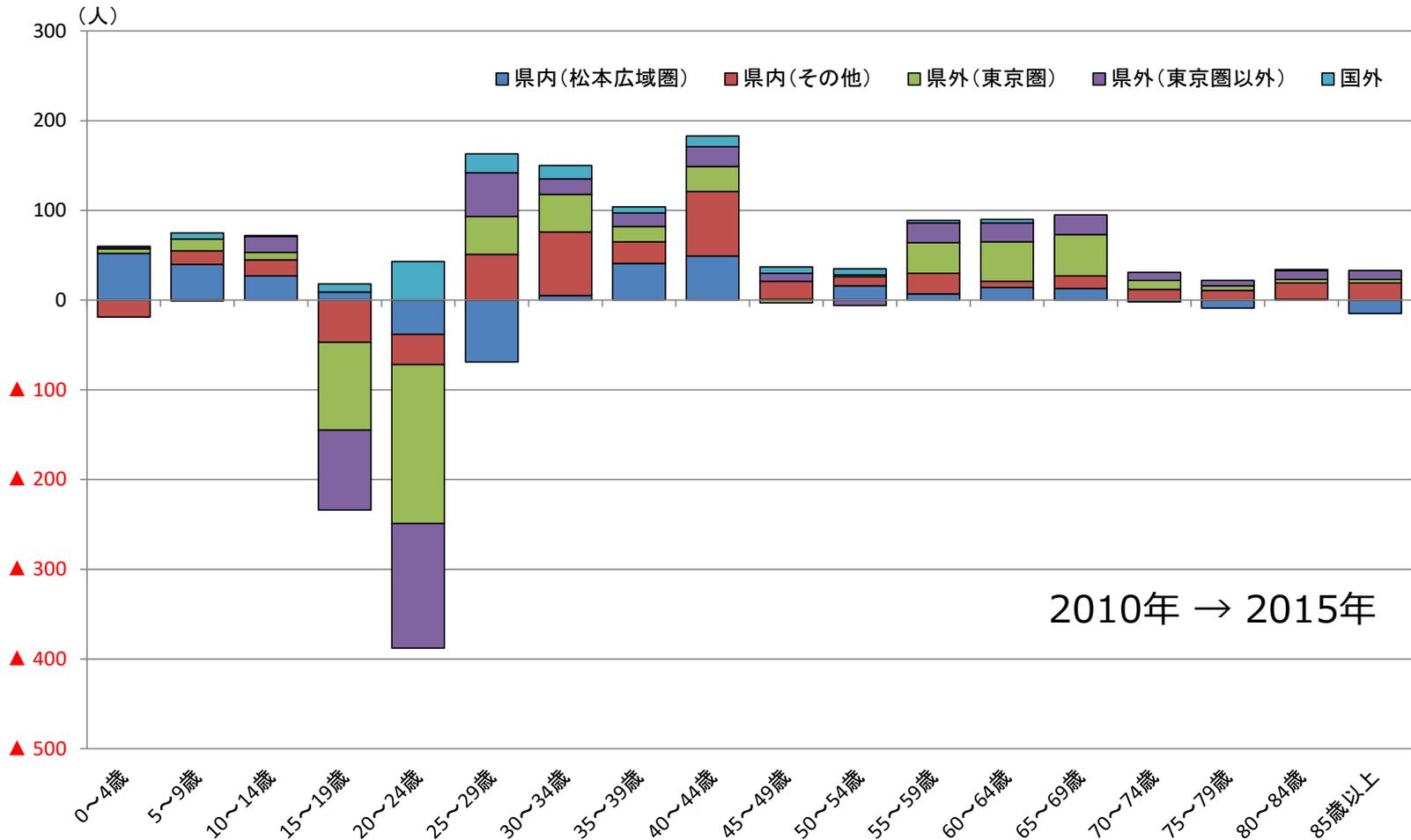


出典：総務省「平成27年国勢調査」

注：松本広域圏は、松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村。

(14) 安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（女性）【図表14】

- ・男性と同様に、10代後半と20代前半の転出超過が顕著であり、特に県外への転出が目立ちます。
- ・20代後半から40代前半で転入超過が特に多く、20代後半は県外から、30代と40代前半は県内からの転入者が多くなっています。
- ・50代後半と60代は、県外からの転入が目立ちます。

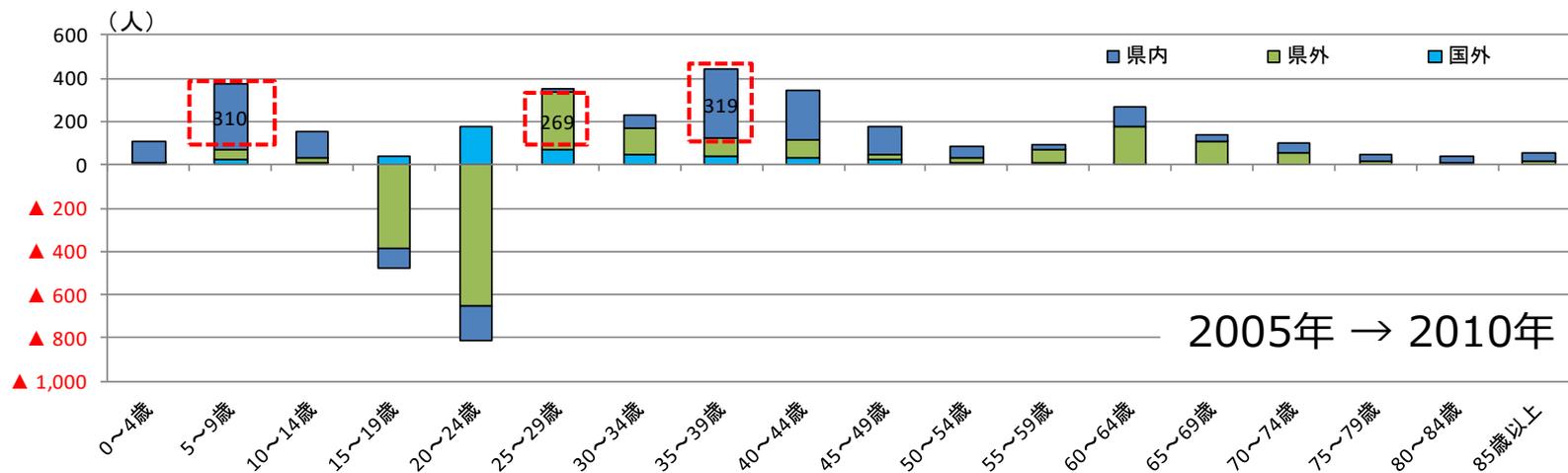


出典：総務省「平成27年国勢調査」

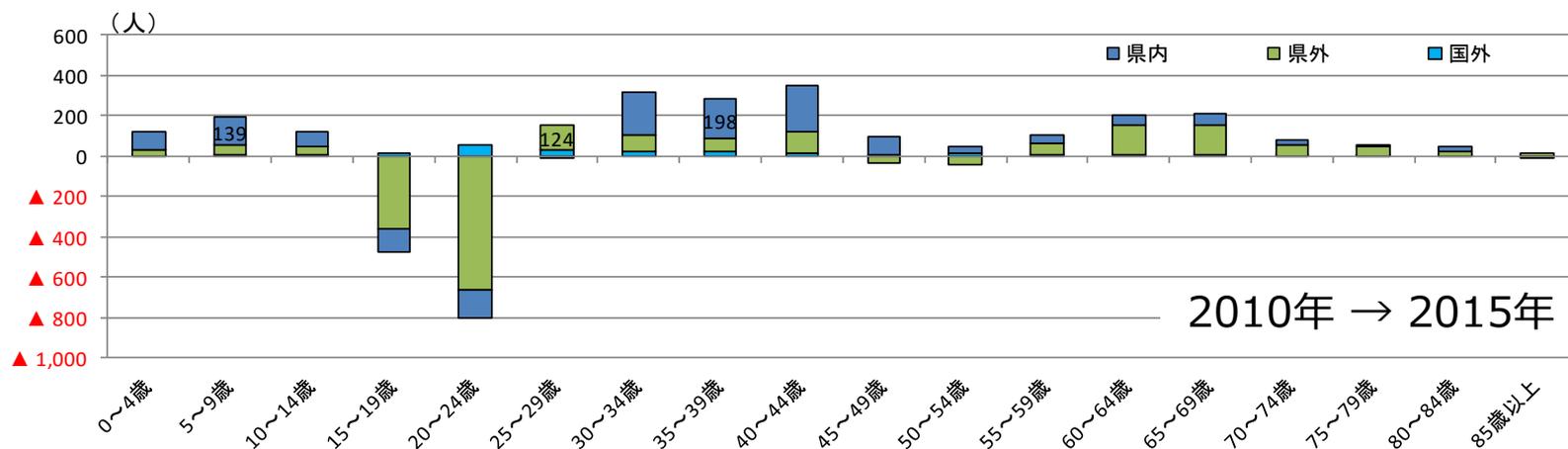
注：松本広域圏は、松本市、塩尻市、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村。

(15) 安曇野市の年齢階級別・住所地別社会移動の状況（5年前との比較）【図表15】

- ・「2005年→2010年」と「2010年→2015年」の社会移動の状況を比較すると、25～29歳の県外からの転入が145人減少し、県内・国外を含めた全体では204人減少しています。
- ・また、5～9歳と35～39歳との県内他市町村からの転入がそれぞれ171人、121人減少しています。



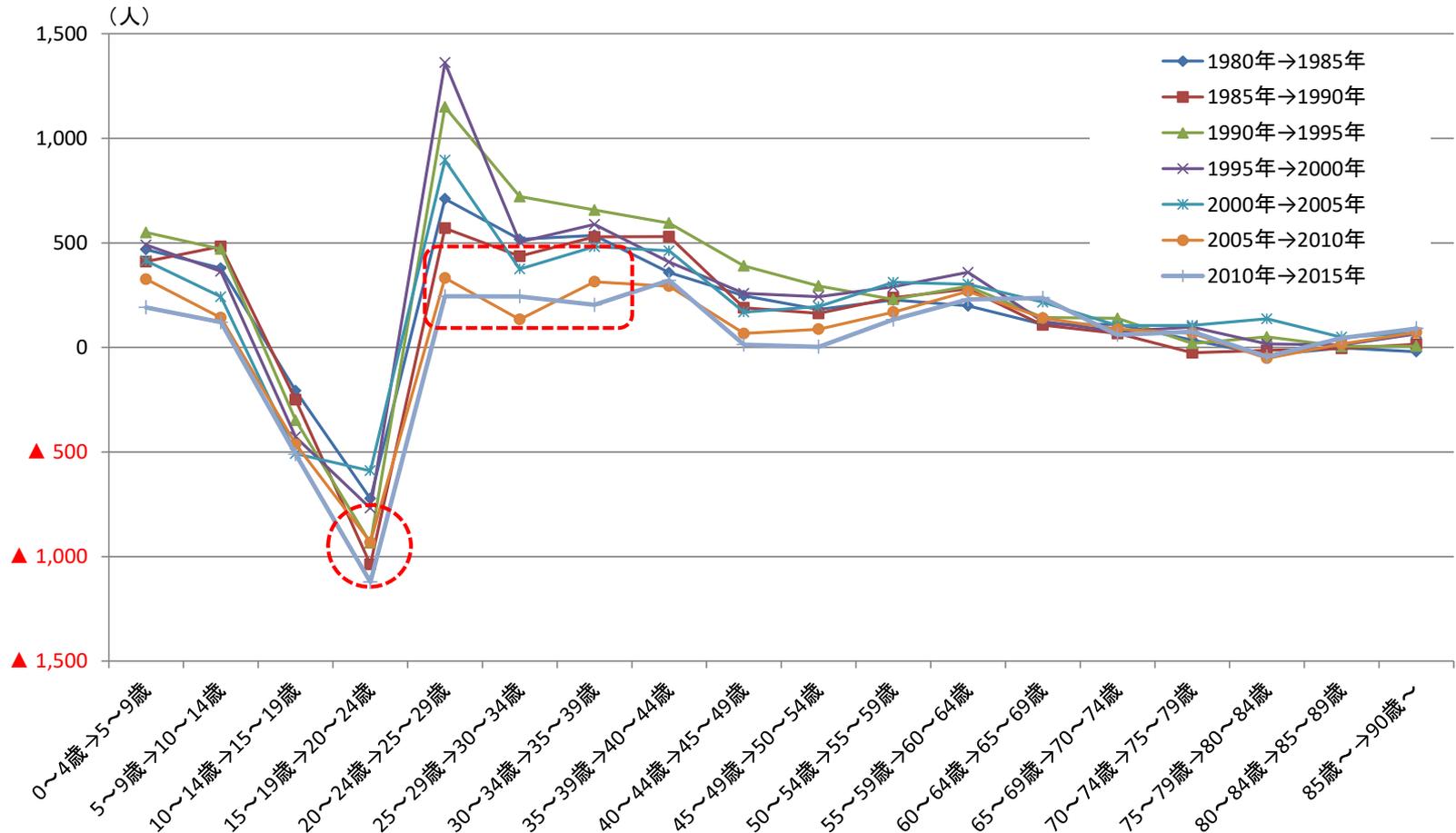
出典：総務省「平成22年国勢調査」



出典：総務省「平成27年国勢調査」

(16) 安曇野市の年齢階級別社会動態の長期的動向 (全体) 【図表16】

- ・「15～19歳→20～24歳」の転出超過は、1980（S55）年以降継続しています。「2005年→2010年」に比べ、「2010年→2015年」では、転出超過幅が増加しています。
- ・1995（H7）年以降、「20～24歳→25～29歳」、「30～34歳→35～39歳」、「35～39歳→40～44歳」の転入超過幅は減少傾向にありましたが、「2010年→2015年」では「2005年→2010年」に比べ、大きな変化は見られませんでした。



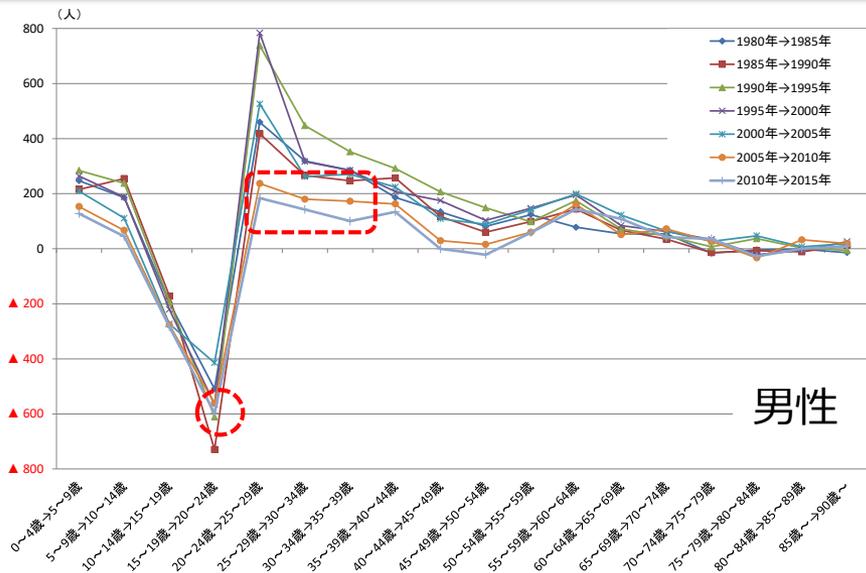
出典：国提供の基礎データに示された推計値を使用。

注1：5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」の人口と各期間の生残率^(注3)を用いて推計した値。

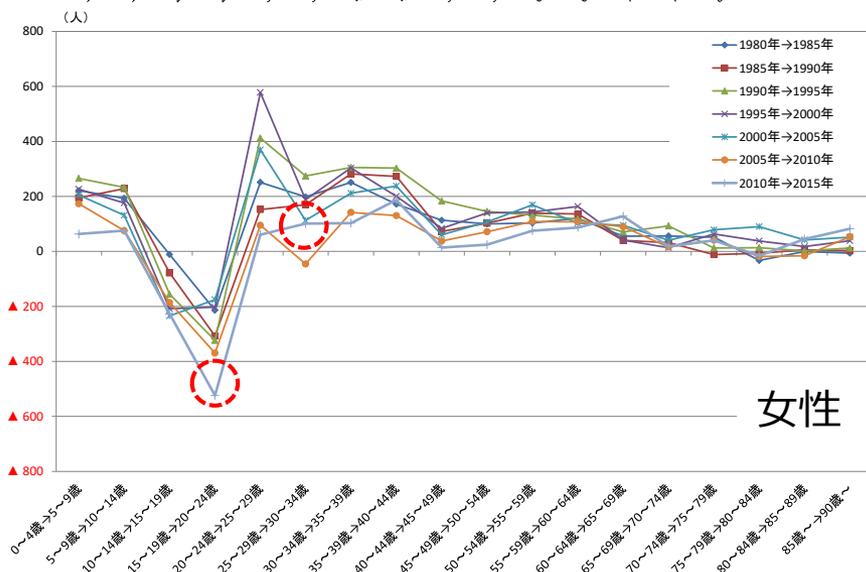
注2：年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じ、比例按分している。

注3：生残率とは、ある集団が一定期間後に生き残っている割合のこと。

(17) 安曇野市の年齢階級別社会動態の長期的動向 (男性及び女性) 【図表17】



男性



女性

【男性】

- 1980年以降、男性はどの年次でみても「15～19歳→20～24歳」で転出超過の数が最も多くなっています。「2010年→2015年」では「2005年→2010年」に比べ、転出超過幅が増加しています。
- Uターン等で転入超過が生じると推測される「20～24歳→25～29歳」や「30～34歳→35～39歳」、「35～39歳→40～44歳」の転入超過の数は近年減少傾向にあります。

【女性】

- 男性と同様、「15～19歳→20～24歳」で大きく転出超過となっています。「2010年→2015年」では「2005年→2010年」に比べ、転出超過幅が増加しています。
- 「25～29歳→30～34歳」は、「2005年→2010年」では転出超過でしたが、「2010年→2015年」では、転入超過に転じています。

出典：国提供の基礎データに示された推計値を使用。

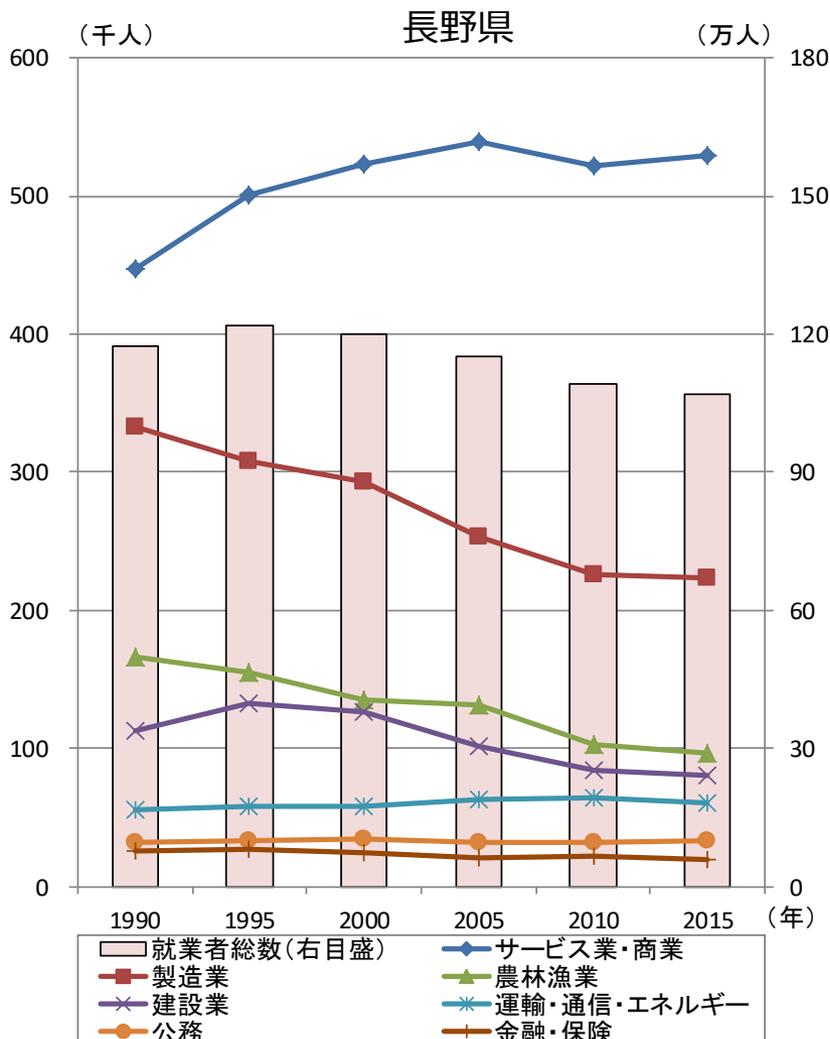
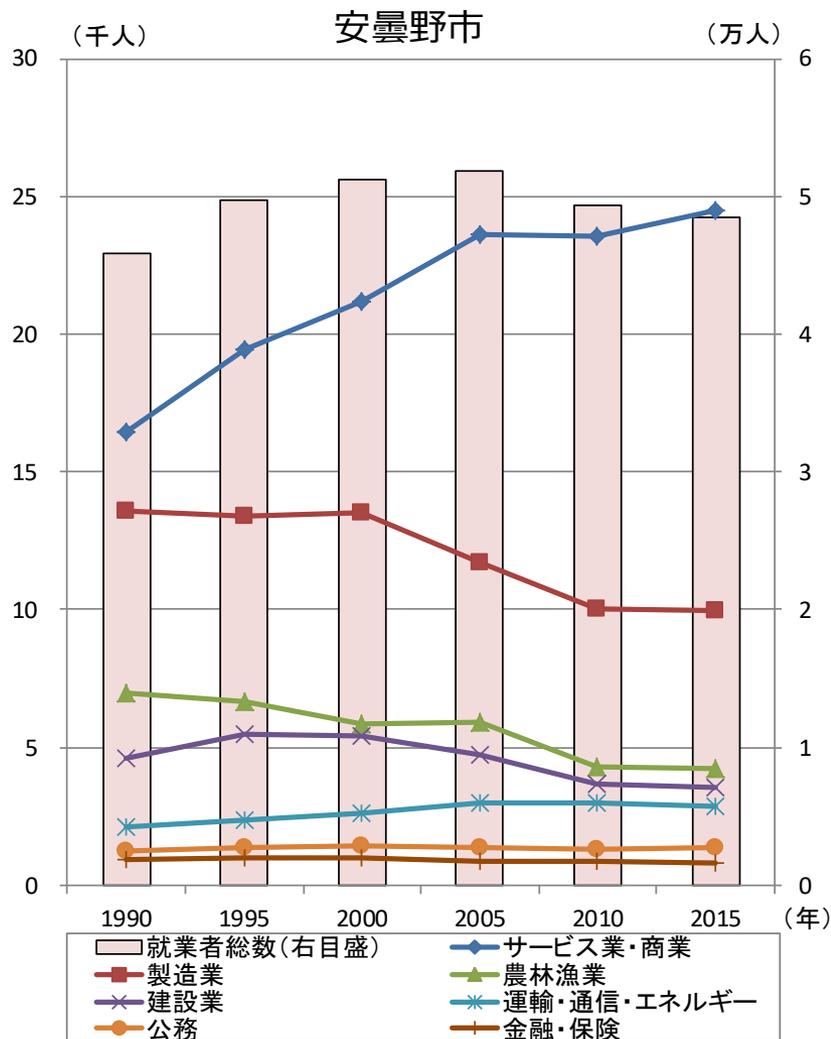
注1：5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」の人口と各期間の生残率^(注3)を用いて推計した値。

注2：年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じ、比例按分している。

注3：生残率とは、ある集団が一定期間後に生き残っている割合のこと。

(18) 安曇野市の就業先別就業者数 【図表18】

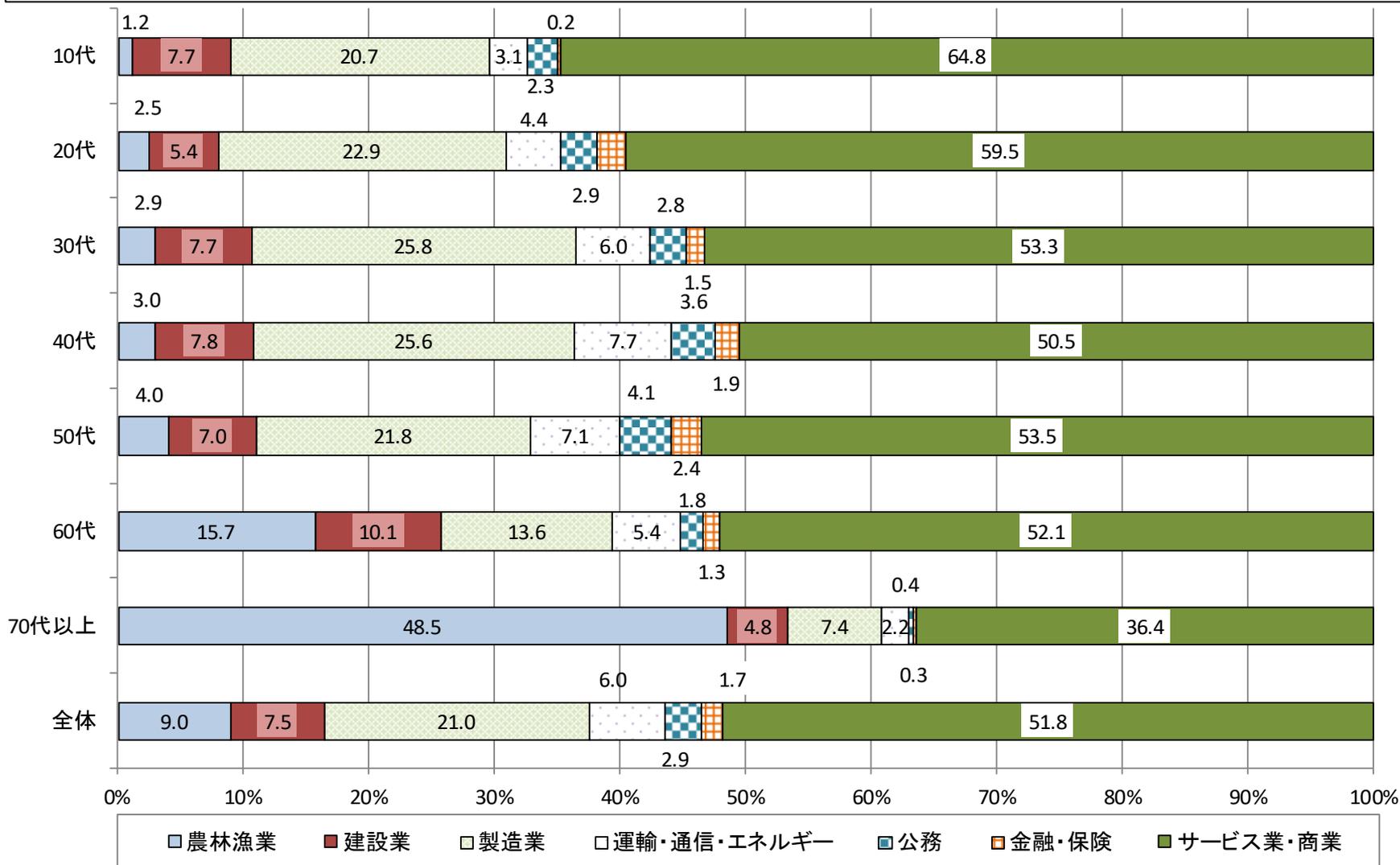
- ・本市の就業者総数は1990（H2）年以降増加していましたが、2010（H22）年には減少に転じ50,000人を下回りました。
- ・2010（H22）年と2015（H27）年と比較すると、就業者総数は1.8%（898人）減少した一方、サービス業・商業の就業者数は、4.2%（988人）増加しました。



出典：総務省「国勢調査」

(19) 安曇野市の年齢別就業者割合 【図表19】

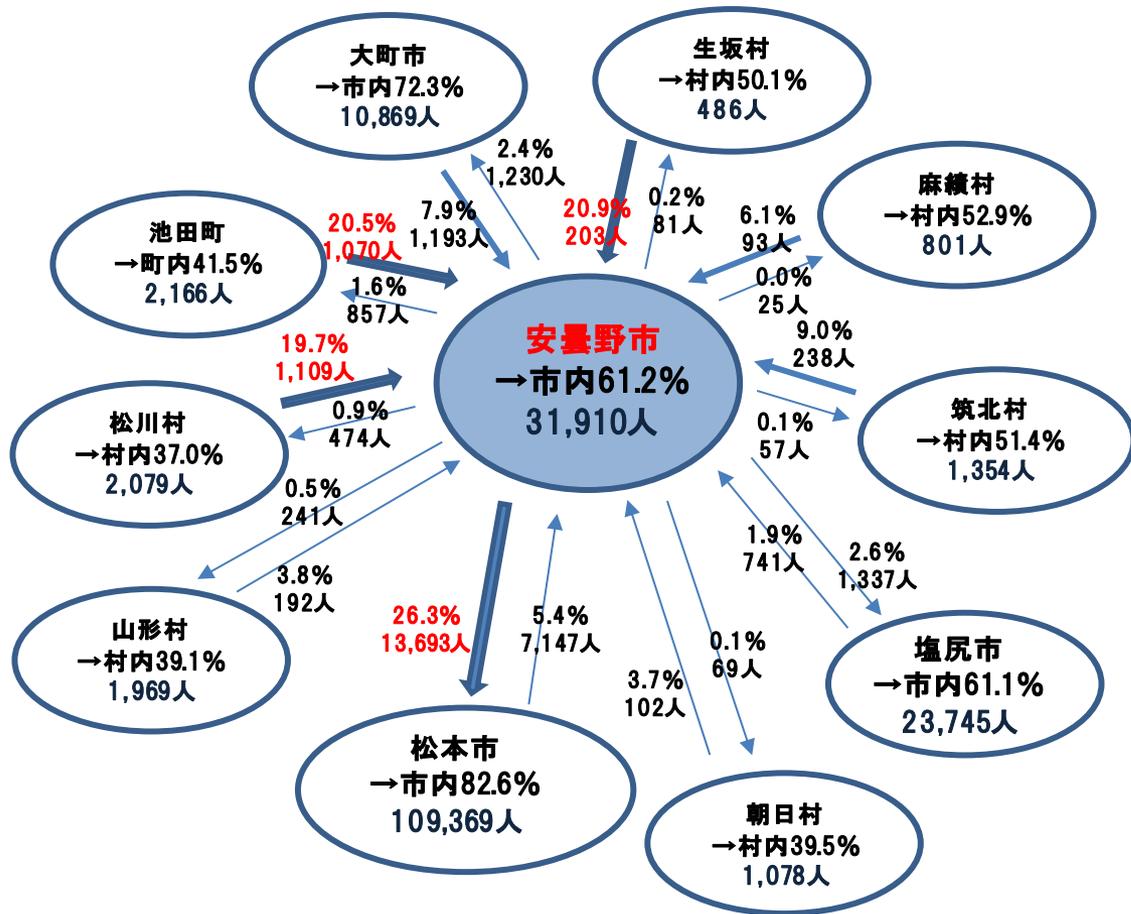
- ・ 製造業やサービス業・商業は、幅広い年齢層の雇用の受け皿になっています。
- ・ 60代以上の年代では、就業者のうち農林漁業に従事している人の割合が高くなっています。



(20) 安曇野市の就業地別就業者数

【図表20】

- ・本市に居住し、市内に就業・通学している人の割合は、2015（H27）年には61.2%（県内19市のうち14番目）で、2010（H22）年（19市中15番目）と比較して、2.2%pt上昇しています。
- ・また、4人に1人以上が松本市に通勤・通学していることから、ベッドタウンとしての役割が大きいことがわかります。



自市町村での就業割合(中信4市)

順位	市町村名	割合	2010年比
1	松本市	82.6%	+0.3%pt
2	大町市	72.3%	-0.7%pt
3	安曇野市	61.2%	+2.2%pt
4	塩尻市	61.1%	+0.1%pt

安曇野市から他市町村への就業割合

順位	市町村名	割合	2010年比
1	松本市	26.3%	-0.2%pt
2	塩尻市	2.6%	+0.2%pt
3	大町市	2.4%	+0.1%pt

他市町村から安曇野市への就業割合

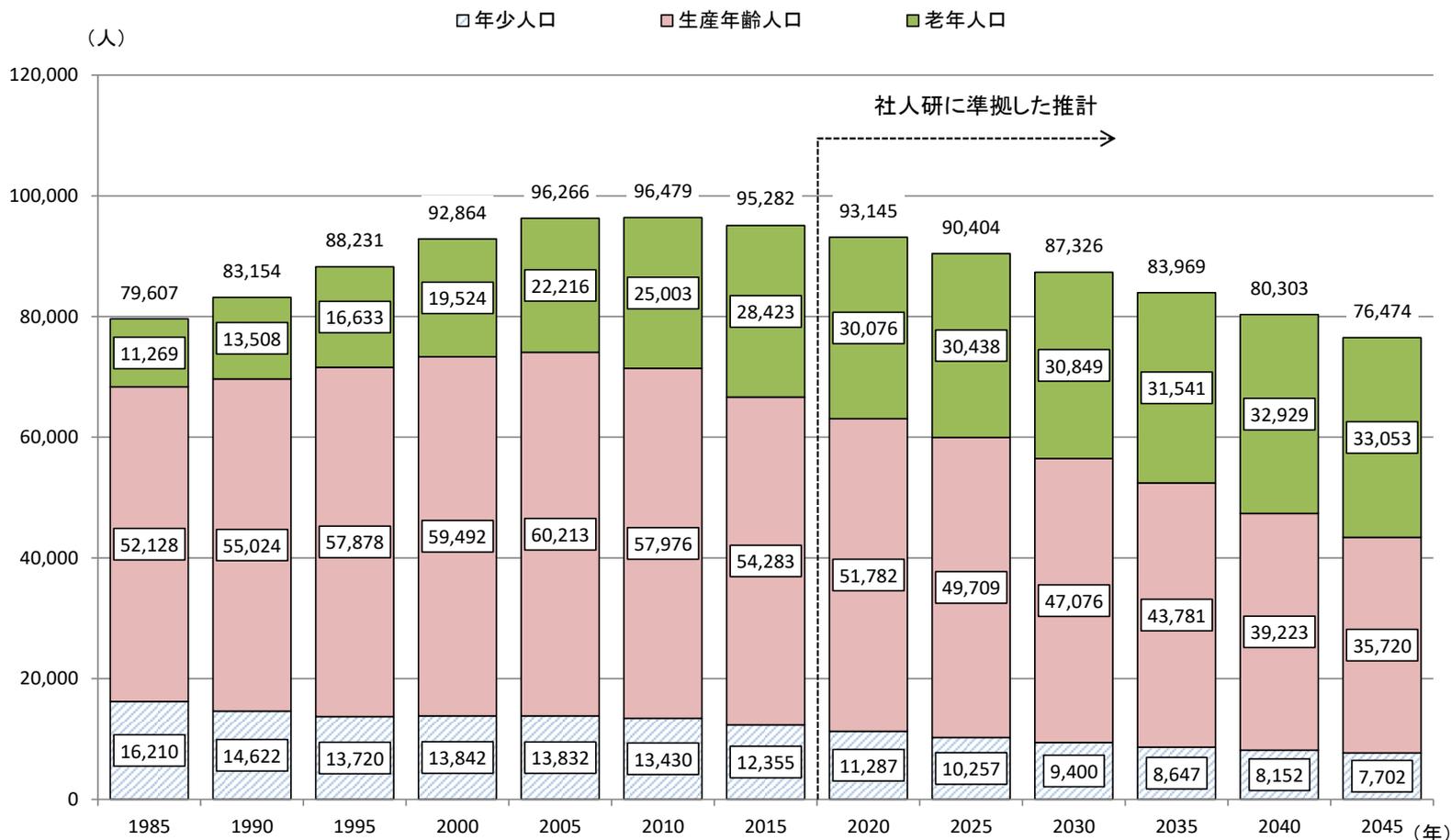
順位	市町村名	割合	2010年比
1	生坂村	20.9%	-0.6%pt
2	池田町	20.5%	-0.4%pt
3	松川村	19.7%	-1.2%pt

出典：総務省「平成27年国勢調査」

3 将来人口の推計

(1) 総人口・年齢区分別人口の推計 【図表21】

- ・2018（H30）年に公表された社人研の推計値を用いた本市の将来人口の推計によると、2015（H27）年に95,282人だった本市の人口は、30年後の2045（R27）年には76,474人まで減少すると見込まれ、30年間で約2割減少するものと推計されます。
- ・年齢3区分別でみると、2015（H27）年からの30年間で、生産年齢人口は54,283人から35,720人と約18,600人減少し、また、年少人口は12,355人から7,702人と約4,700人減少する見通しです。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

注：総人口には、年齢不詳も含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

(2) 人口減少が地域に与える影響

- ・少子高齢化によって、本市の人口が今後30年間で約2割減少することになった場合、人口減少が地域に与える影響は、以下のものが挙げられます。
- ・産業の衰退や地域の活力低下等、人口減少が地域にもたらす影響は大きく、こうした諸問題を解決するために人口減少をいかに抑制していくかが重要となります。

<仕事、産業への影響>

- ・事業者の後継者問題が拡大
- ・子ども、若者向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大
- ・将来の産業を担う若者の減少
- ・耕作放棄地等の増加

<子育て、教育への影響>

- ・保育所や学校の再編や縮小
- ・子育てサービスの縮小

<医療、福祉、介護への影響>

- ・医療費や介護費等、社会保障費が増加し、生産年齢層への負担が増加
- ・生産年齢人口の減少により、医療、福祉、介護等への就業者不足

<地域社会への影響>

- ・空き家等の増加
- ・地域の担い手が不足し、コミュニティ活動の維持が困難
- ・防犯や災害救助に携わる人が減ることによる、治安の悪化等
- ・商店や商業施設が撤退することによる、生活用品購入の場の減少
- ・道路や上下水道等のインフラ施設の維持管理レベルの低下

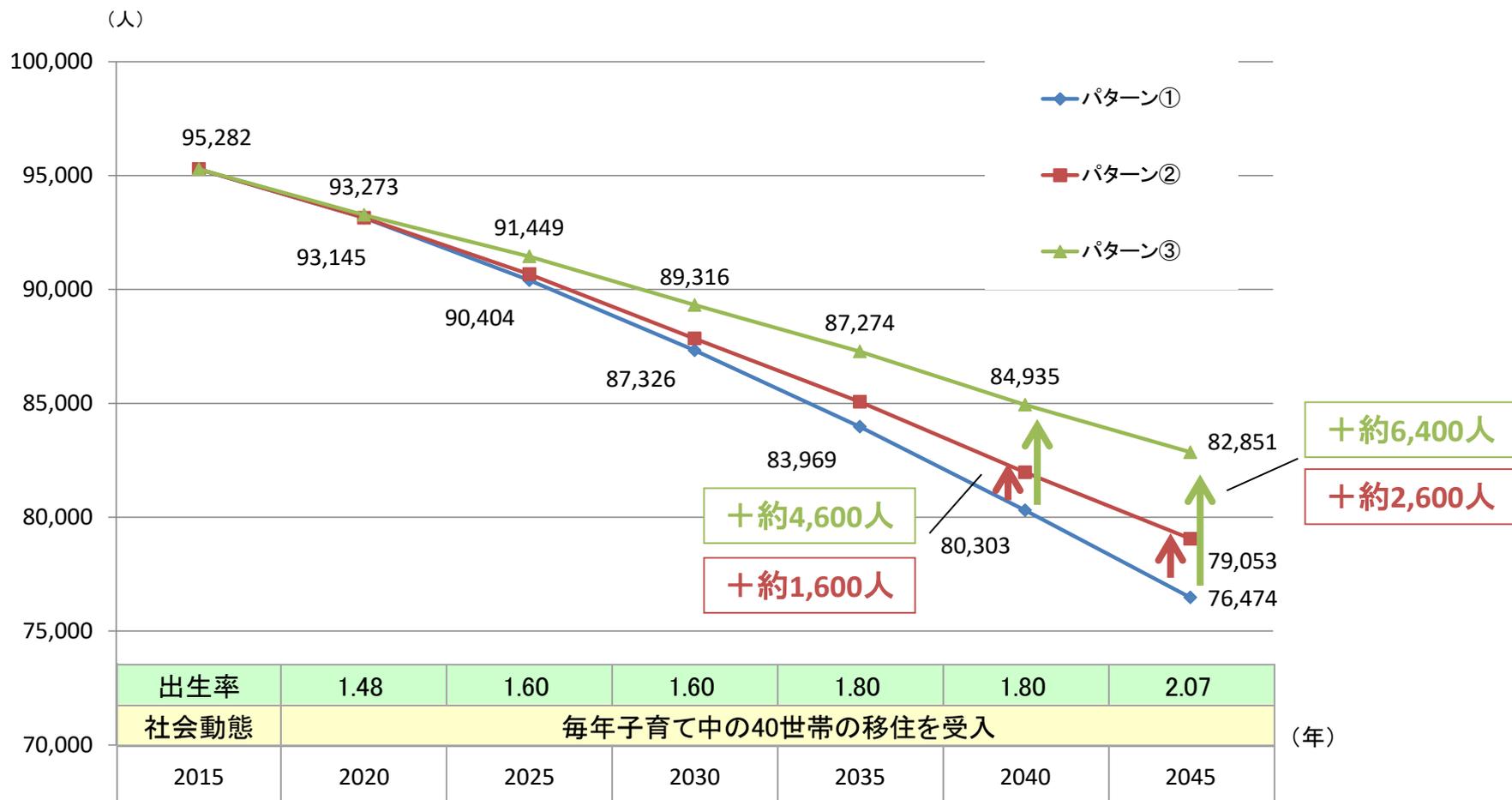
(3) 自然動態・社会動態が改善した場合の推計パターン（前提条件）

- ・人口減少抑制策を展開していく上で、合計特殊出生率（以下「出生率」）向上等による自然動態改善への施策や移住者増加等による社会動態改善の施策を検討していく必要があります。
- ・安曇野市目標人口を推計する上で、出生率向上（自然動態改善）や移住者受入等による社会流入の増加（社会動態改善）がどのように人口動態にプラスの効果をもたらすのか、社人研推計値（パターン①）を基準に、出生率が段階的に上昇し自然動態が改善するパターン②、自然動態及び社会動態が改善するパターン③の推計を行い、人口減少抑制策の効果についてシミュレーションを実施しました。

パターン①	パターン②	パターン③
社人研推計値	社人研推計値 + 自然動態改善	社人研推計値 + 自然動態改善 + 社会動態改善
自然動態改善	<p>国の長期ビジョンにおける推計条件*を参考に、本市における出生率の推移を鑑み、出生率目標を2025年1.6、2035年1.8、2045年2.07とする。</p> <p>※国の長期ビジョン（令和元年改訂版）では、「合計特殊出生率が上昇した場合」として、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合の推計を行っている。</p>	
社会動態改善	2020年以降、毎年子育て中の40世帯の移住を受け入れる。	

(4) 各推計パターンの総人口の比較【図表22】

- ・将来人口について前述の3つのパターンでシミュレーションした場合、パターン②の将来人口は、社人研推計人口（パターン①）を、2040（R22）年に約1,600人、2045（R27）年に約2,600人上回る結果となります。
- ・また、パターン③の将来人口は、社人研推計人口（パターン①）を、2040（R22）年に約4,600人、2045（R27）年に約6,400人上回る結果となります。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

(5) 自然動態・社会動態の改善効果の比較【図表23】

・今後も人口減少が進む見通しですが、出生率改善や社会流入の増加等、人口減少抑制策を展開していくことで、人口減少を抑制していく余地は十分にあり、パターン③を基準に人口減少抑制策を進めた場合、何もしない状態（パターン①）よりも、2045（R27）年までに自然動態が約3,300人、社会動態が約3,100人改善する見通しです。

パターン	項目	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2015年から の累計	パターン① との差異
パターン① (社人研推計値)	自然動態(人)		▲ 2,539	▲ 3,287	▲ 3,785	▲ 4,248	▲ 4,669	▲ 4,652	▲ 23,181	/
	社会動態(人)		402	546	707	890	1,004	823	4,373	
	人口動態(人)		▲ 2,137	▲ 2,741	▲ 3,078	▲ 3,357	▲ 3,665	▲ 3,829	▲ 18,808	
	総人口(人)	95,282	93,145	90,404	87,326	83,969	80,303	76,474		
	指数	1.00000	0.97757	0.94880	0.91650	0.88126	0.84280	0.80261		
パターン② (パターン① +自然動態改善)	自然動態(人)		▲ 2,539	▲ 3,022	▲ 3,548	▲ 3,686	▲ 4,113	▲ 3,695	▲ 20,603	2,578
	社会動態(人)		402	546	721	911	1,013	781	4,374	1
	人口動態(人)		▲ 2,137	▲ 2,476	▲ 2,827	▲ 2,775	▲ 3,100	▲ 2,914	▲ 16,229	2,579
	総人口(人)	95,282	93,145	90,669	87,842	85,067	81,967	79,053		
	指数	1.00000	0.97757	0.95158	0.92191	0.89279	0.86026	0.82968		
パターン③ (パターン② +社会動態改善)	自然動態(人)		▲ 2,531	▲ 2,970	▲ 3,454	▲ 3,534	▲ 3,929	▲ 3,456	▲ 19,873	3,308
	社会動態(人)		522	1,146	1,320	1,491	1,590	1,372	7,443	3,070
	人口動態(人)		▲ 2,009	▲ 1,824	▲ 2,133	▲ 2,042	▲ 2,339	▲ 2,083	▲ 12,431	6,377
	総人口(人)	95,282	93,273	91,449	89,316	87,274	84,935	82,851		
	指数	1.00000	0.97891	0.95977	0.93738	0.91595	0.89141	0.86954		

2045（R27）年における各パターンの推計人口と人口減少抑制の効果

各パターン	パターン①	パターン②	パターン③
	(社人研推計値)	(パターン① +自然動態改善)	(パターン② +社会動態改善)
2045(R27)年推計人口	76,474	79,053	82,851
パターン①との差異	人口減少抑制効果	—	6,377
	自然動態の改善効果	—	3,308
	社会動態の改善効果	—	1

注1:各年の自然動態、社会動態、人口動態は、同年までの5年間の累計の値。

注2:端数処理の関係で、累計や人口減少抑制効果が各項目の合計と一致しない場合がある。

4 人口の将来展望

(1) 安曇野市の目標人口

本市の目標人口を下記の理由により前述のパターン③を選択します。

1 合計特殊出生率

本市が2015（H27）年に実施した子育てに関するアンケートで、実際に生み育てられる子どもの数を聞いたところ、2人が65%、次いで3人が16.5%であり、平均値は2.078人でした。また、国は長期ビジョンにおいて、出生率2.07を人口置換水準と同程度の値として示しています。これらを踏まえ、本市では、目標年度までの出生率を2025年1.6、2035年1.8、2045年2.07と設定します。

2 社会増減

本市の社会増減は概ねプラスで推移してきており、この傾向は今後も継続するものと見込みます。

以上により、目標人口を2025（R7）年度91,500人、2030（R12）年度89,000人、2035（R17）年度87,000人、2040（R22）年度85,000人、2045（R27）年度83,000人とします。

2025（R7）年度	目標人口91,500人
------------	-------------

2030（R12）年度	目標人口89,000人
-------------	-------------

2035（R17）年度	目標人口87,000人
-------------	-------------

2040（R22）年度	目標人口85,000人
-------------	-------------

2045（R27）年度	目標人口83,000人
-------------	-------------

(2) 目指すべき将来の方向

- ・本市の人口の現状分析を踏まえ、これからの人口問題に対応していくためには、出生率の向上による自然動態改善と、移住者増加等による社会動態改善により、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図る必要があります。
- ・こうしたことは、前述の「各推計パターンの総人口の比較」からも明らかであり、本市が目標人口を達成し、地域の活力を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本的視点を定めることとします。

＜若者の就労、結婚や子育て世代に対する出産、子育ての希望を実現＞

人口減少を克服するため、次代を担う若者の就労や結婚を支援する。また子育て世代が希望どおり出産・子育てをすることができる社会の実現を目指す。

＜人口流出の抑制と若者、子育て世代を中心とした移住、定住の促進＞

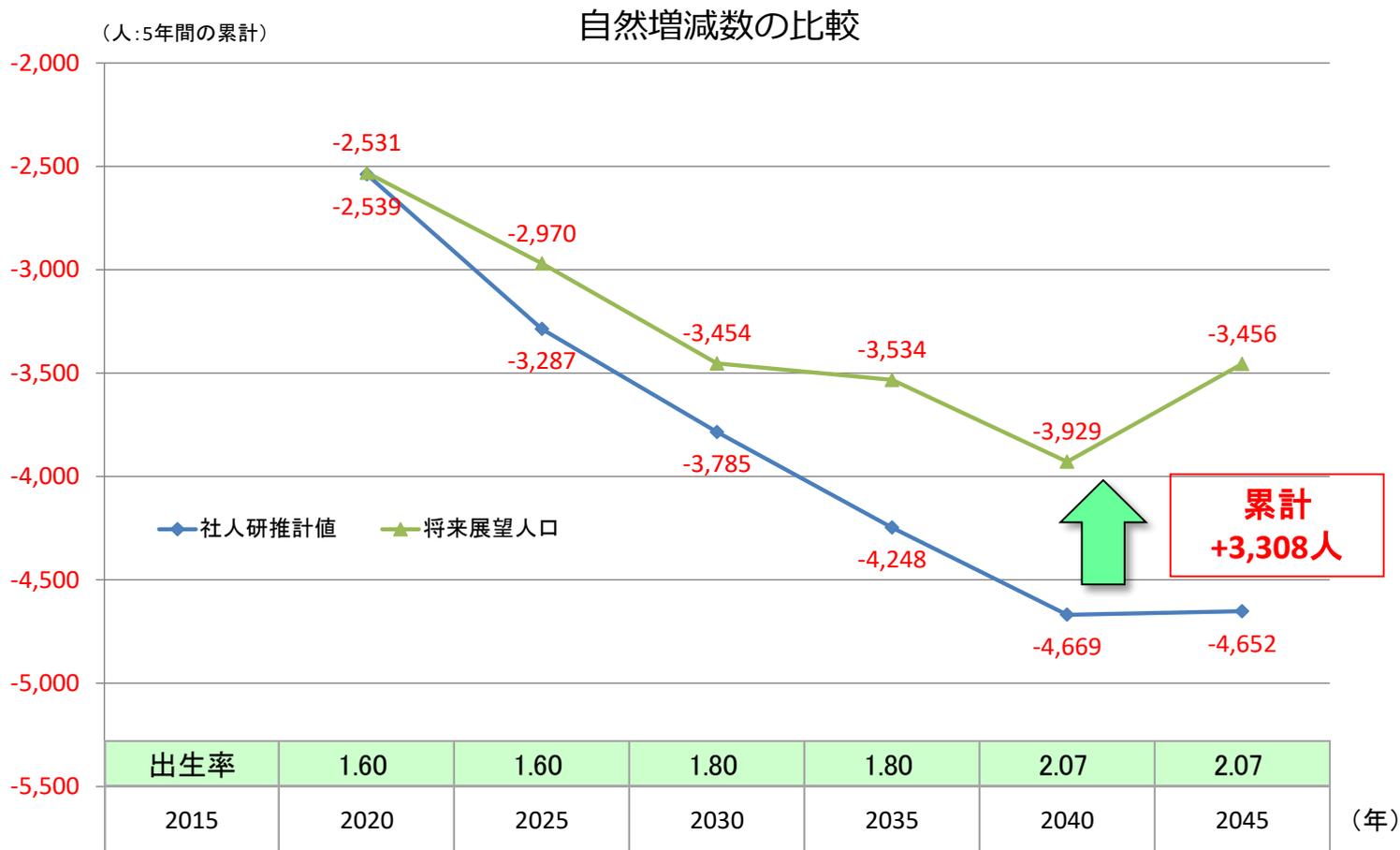
社会動態が長期的にプラスで推移する見通しであるが、15～24歳の若者の流出が目立つのが本市の特徴である。こうした若者の人口流出を抑制するとともに、本市に住み、豊かな生活を希望する移住・定住者を増やし、その希望をかなえられる社会の実現を目指す。

＜少子高齢化と人口減少社会を見据え、いきいきと暮らせる社会の実現＞

避けられない少子高齢化や人口減少がもたらす地域の変化に対応し、地域を構成する市民がともに支え合い、安全、安心でいきいきと暮らせる社会を実現する。

(4) 将来展望人口（自然動態への効果） 【図表25】

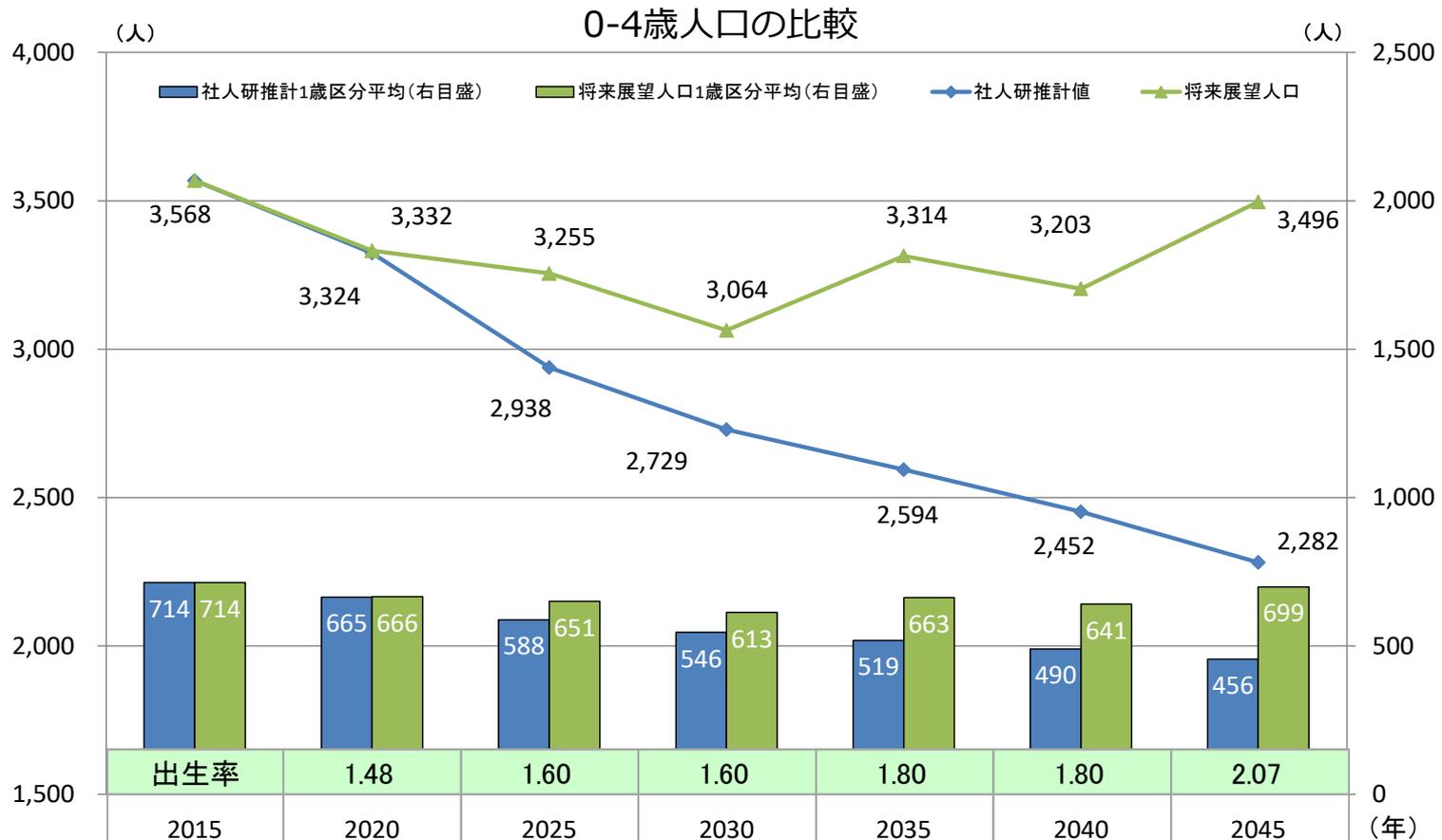
- ・社人研推計によると、現在の出生率と同程度（1.48前後）で推移した場合、将来的に自然減少が拡大し、2045（R27）年には同年までの5年間の累計で、4,500人以上の自然減となります。
- ・若者の就労・結婚や、子育て世代に対する出産・子育ての希望を実現し、出生率を段階的に改善することができれば、2045（R27）年には同年までの5年間の累計で、自然減を3,456人に抑えることができます。
- ・2045（R27）年までの30年間の累計で見ると、自然動態の減少抑制効果は3,308人となる見込みです。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

(5) 0-4歳の人口推移 【図表26】

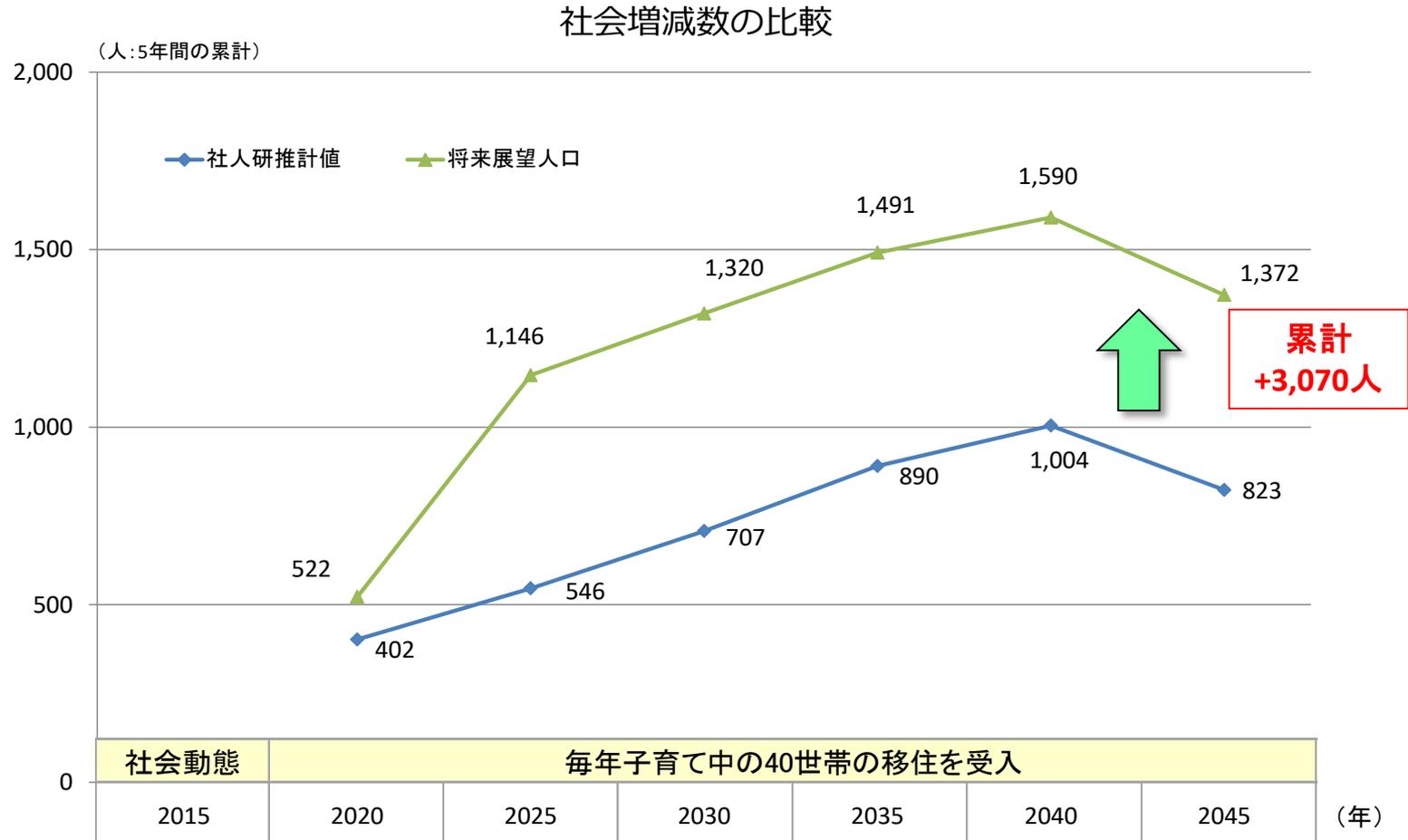
- 年齢区分人口の増加において、自然動態の改善に最も寄与しているのは0-4歳人口です。社人研推計値の出生数は、今後も回復することなく減少傾向が続く見通しですが、将来展望人口が実現すれば、2030（R12）年まで減少傾向が続くものの、2035（R17）年に増加に転じ、2045（R27）年には3,496人と、ほぼ2015（H27）年の水準にまで回復する見込みです。
- 年間出生数を0-4歳人口の1歳区分平均値として推計した場合、2045（R27）年における年間出生数をみると、社人研推計値が456人であるのに対し、将来展望では699人と、社人研推計値を243人上回るとみられます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

(6) 将来展望人口（社会動態への効果）【図表27】

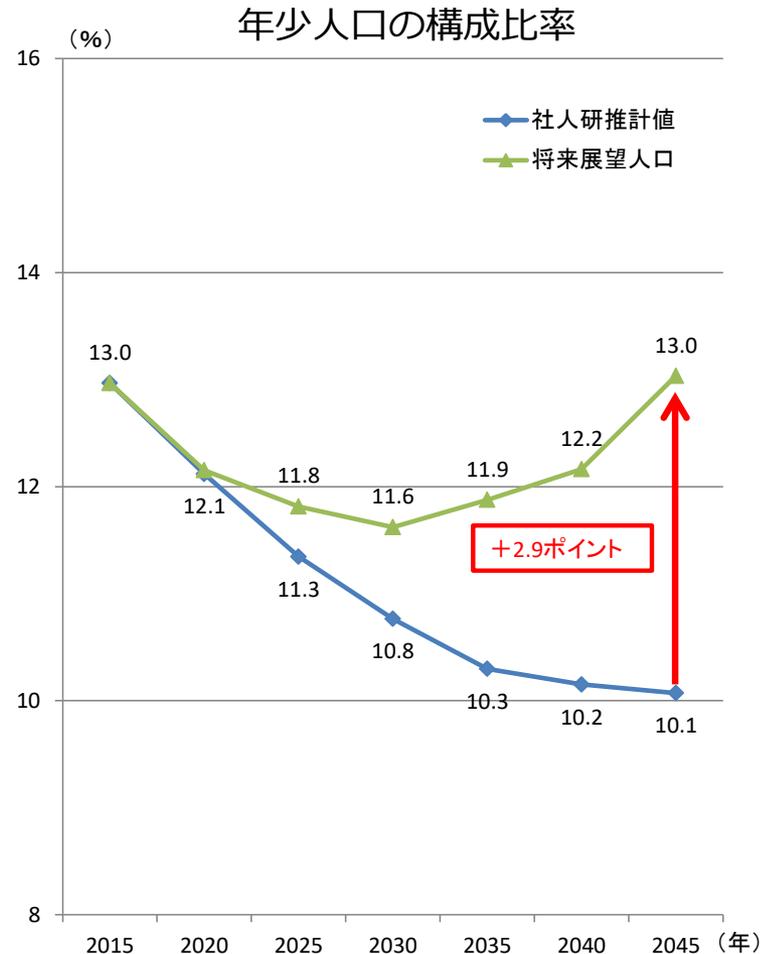
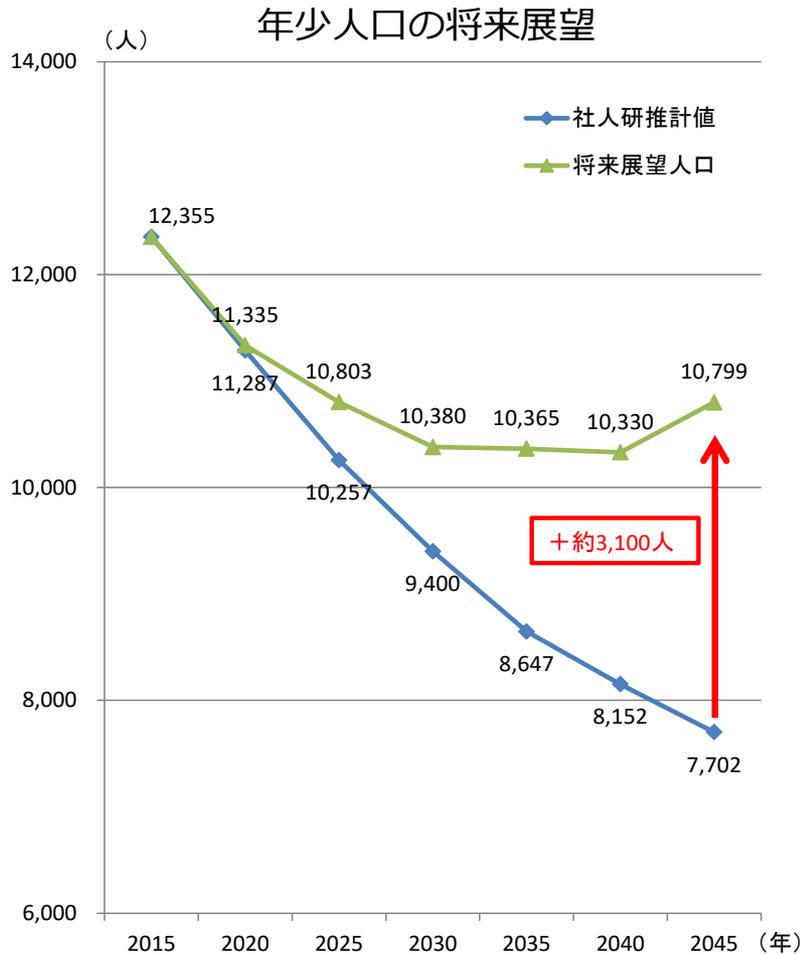
- ・社会動態は、社人研推計値で転入超過が拡大していく見通しとなっており、比較的良好な状態であるといえます。
- ・子育て世代を中心とした移住者の受入等、社会流入の増加へ向けた施策を展開していくことで、2045（R27）年には同年までの5年間の累計で、1,372人の社会増加を見込むことができます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

(7) 年少人口 (0-14歳人口) への影響 【図表28】

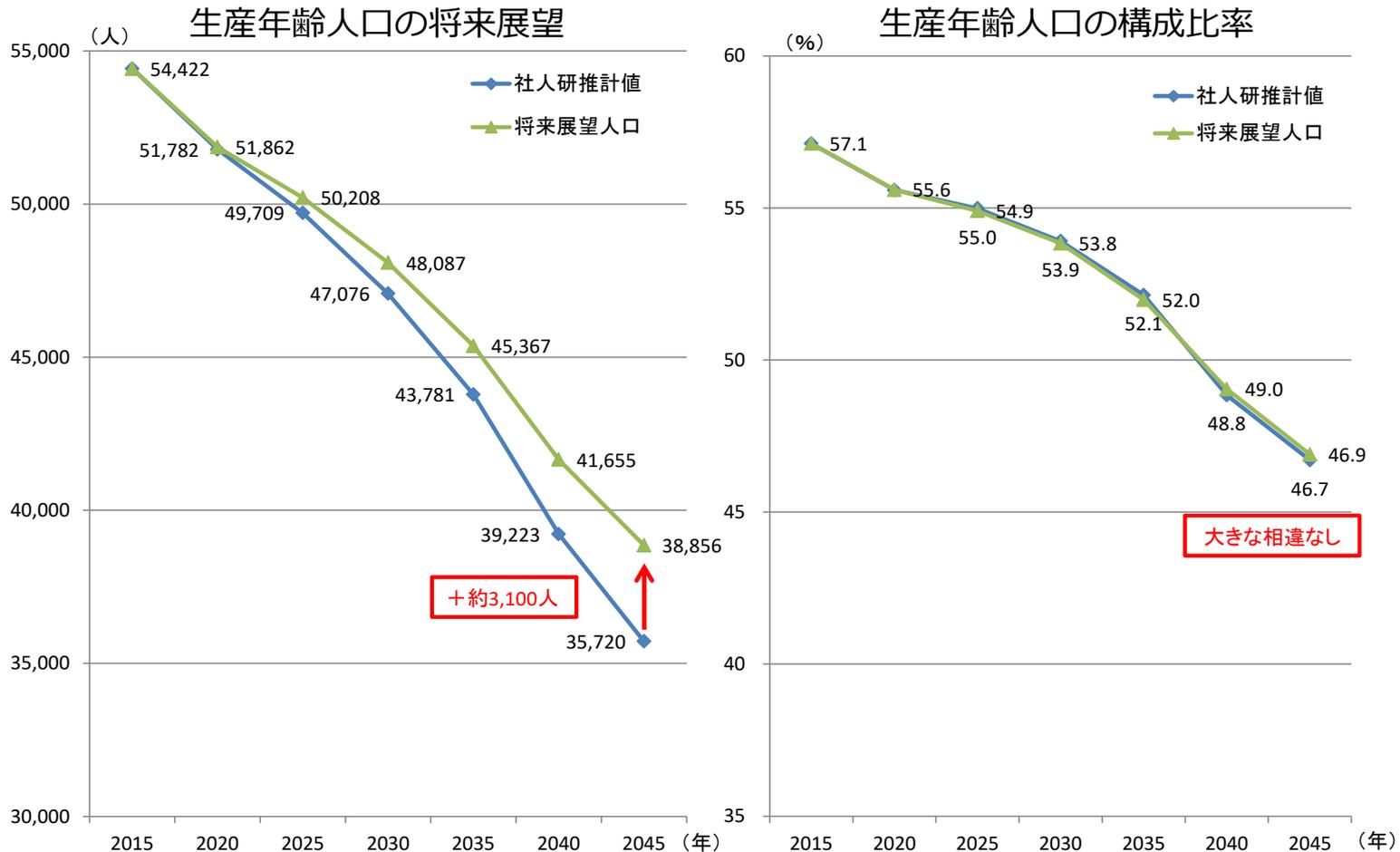
- ・年少人口 (0-14歳) の将来展望は、2040 (R22) 年まで減少傾向が続くものの2045 (R27) 年には増加に転じる見込みです。2045 (R27) 年には社人研推計値よりも約3,100人上回る見通しです。
- ・年少人口の構成比率をみると、将来展望人口では、2030 (R12) 年まで低下傾向ですが、2035 (R17) 年以降上昇に転じ2045 (R27) 年には13.0%と2015 (H27) 年の水準にまで回復する見込みです。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

(8) 生産年齢人口（15-64歳人口）への影響 【図表29】

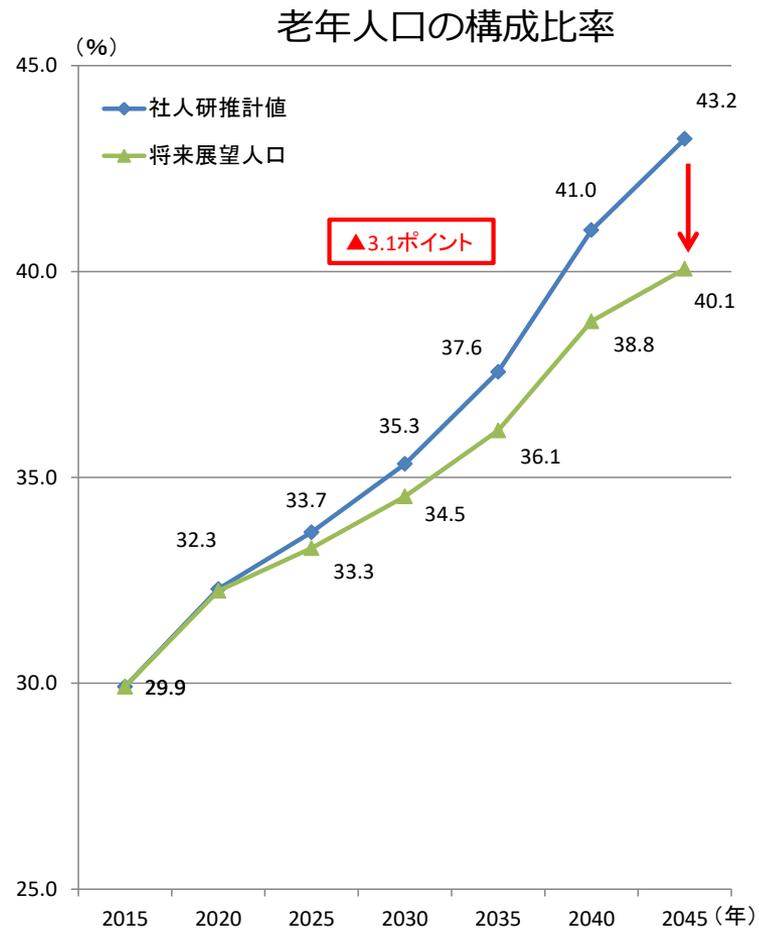
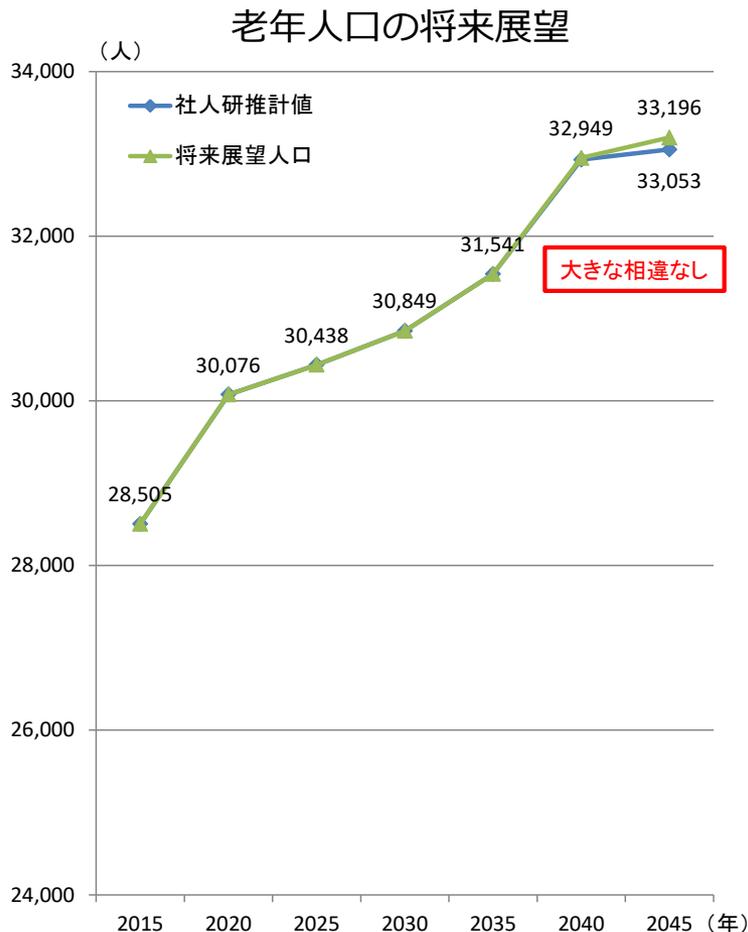
- 生産年齢人口（15-64歳）の将来展望は、2015年以降一貫して減少傾向ですが、社人研推計値よりも若干減少幅が緩和されています。2045（R27）年の将来展望人口は38,856人と、社人研推計値よりも約3,100人上回る見込みです。
- 生産年齢人口の構成比率をみると、将来展望人口では、2045（R27）年まで低下傾向にあり、社人研推計値とほぼ変わりありません。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。

(9) 老年人口（65歳以上人口）への影響 【図表30】

- 老年人口（65歳以上）の将来展望は、社人研推計値とほぼ同じトレンドで推移し、2045（R27）年には約33,000人となります。
- 老年人口の構成比率をみると、将来展望人口では、右肩上がりでは上昇傾向にあるものの、社人研推計値を下回りながら推移しています。2045（R27）年には40.1%まで上昇の見通しですが、社人研推計値を3.1ポイント下回っています。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に準拠した国提供のワークシートに示された推計値を使用。



安曇野

安曇野市人口ビジョン [第1版] 平成27年10月20日
安曇野市人口ビジョン [第2版] 令和 2年 3月16日

編集・発行

安曇野市政策部政策経営課

〒399-8281安曇野市豊科6000番地

電話0263 (71) 2000 (代表)

F A X 0263 (71) 5155

URL <http://www.city.azumino.nagano.jp/>